

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業				事務事業コード	51010100
概要	情報公開制度及び個人情報の保護に関する適正な運営					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり		項	05 総務管理費
	施策	101	適切で効果的な情報の公開		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成13年度～	
根拠／関連法令	府中市情報公開条例、府中市個人情報の保護に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	情報公開は、市民及び市内在勤・在学者、市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体、公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体。自己情報は、何人及び未成年者又は成年被後見人の法定代理人。
手段・方法	開かれた市政の実現のために、広報・ホームページなどで積極的に情報を公開していく一方、市民の知る権利を尊重し情報開示請求に迅速に対応する。
意図	個人に関する情報を最大限に保護しつつ、公文書の開示を請求する市民の権利を明らかにすることにより、市民の市政への参加を進め、市民の理解と批判の下に公正で透明な市政を推進する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間の短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間の短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間の短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営 ●前年実績を踏まえ、附属機関等の会議録公開の進行管理を徹底し拡充を図る。また、開示期間の短縮及び個人情報の適正な管理については計画を継続して実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営 ●附属機関等の会議録公開の進行管理、個人情報の適正な管理を引き続き徹底する。また、前年度実績を踏まえ、開示期間の短縮については計画を継続して実施する。 	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	611,000	611,000	611,000	612,000	612,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	59,000	8,000	8,000	10,000	13,000	
一般財源	552,000	603,000	603,000	602,000	599,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
情報開示までの日数	10	9.5	9	8.5	8	7.5	7	7
	日							平成25年度
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0020500	情報公開審査会運営費	170,000	170,000
2	01	10	05	05	0021000	情報公開事務費	13,000	13,000
3	01	10	05	05	0021500	個人情報保護審査会運営費	85,000	85,000
4	01	10	05	05	0021600	情報公開・個人情報保護審議会運営費	330,000	330,000
5	01	10	05	05	0022000	個人情報保護事務費	14,000	14,000
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							612,000	612,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報公開室運営事業				事務事業コード	51010200
概要	市政情報公開室の管理及び運営					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり		項	05 総務管理費
	施策	101	適切で効果的な情報の公開		目	10 広報費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成14年度 ～	
根拠／関連法令名	府中市情報公開条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民、議員、職員
手段・方法	市が保有している市政情報などを網羅的、系統的に収集し、行政資料の公開、閲覧、複写、図書情報の提供を行う。
意図	市民と協働によるまちづくりのためには市政情報の提供は不可欠であり、積極的に公開することにより市民への説明責任を十分に果たし、市民自らが考え行動できるよう情報を提供する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実	▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実	▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実
H23年度	H24年度	H25年度
▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実 ●昨年度までの会議録公開の状況を踏まえ、公開までの進行管理を徹底することにより公開の充実を図る。	▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実 ●公開までの進行管理を徹底することにより公開の充実を図る。	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,316,000	3,304,000	3,085,000	3,031,000	2,775,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	70,000	70,000	38,000	38,000	38,000	
一般財源	1,246,000	3,234,000	3,047,000	2,993,000	2,737,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市政情報公開室利用者数	6,042	6,200	6,400	6,600	6,800	7,000	8,000	8,000
	人							平成25年度
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	10	0108000	市政情報公開室運営費	3,031,000	2,775,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							3,031,000	2,775,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報センター運営事業				事務事業コード	51010300
概要	府中市政情報センターの管理及び運営					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり		項	05 総務管理費
	施策	101	適切で効果的な情報の公開		目	10 広報費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	施設管理運営事業	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成7年度 ～	
根拠／関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全来所者
手段・方法	総合案内及び市政のPR、情報機器による情報の提供、住民票の写し・税証明・印鑑証明の交付、公共施設の予約、粗大ごみシールの販売、刊行物の販売、コピーサービス
意図	本市の玄関口である京王線府中駅において、来訪された方に対し市政情報センターにおいて総合案内をすることにより府中市に対する理解を深めていただく。また、情報機器による情報の提供や住民票等の交付、粗大ごみシールの販売などにより市民の利便性の向上を図る。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼電子掲示板の改修 ▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実 <p>●前年までの実績を踏まえると、昨年と同様の取組内容ではほぼ実績値を達成できる見込みのため、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実 <p>●市ホームページなどの情報提供媒体の充実により利用者数の減少傾向がある。様々な情報提供手段の一つとしてを本事業を継続する。</p>	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,007,000	8,273,000	8,481,000	8,180,000	7,771,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	13,007,000	8,273,000	8,481,000	8,180,000	7,771,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市政情報センター利用者数	65,349	65,500	65,600	65,700	65,800	65,900	66,000	66,000
	人							平成25年度
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		
							H23年度	H24年度	
1	01	10	05	10	0110000	市政情報センター管理費 管理委託料	5,285,000	5,285,000	
2	01	10	05	10	0111000	市政情報センター管理費 光熱水費	2,039,000	1,816,000	
3	01	10	05	10	0112000	市政情報センター管理費 諸経費	856,000	670,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計							8,180,000	7,771,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広報事業				事務事業コード	51020100
概要	市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり		項	05 総務管理費
	施策	102	広報活動の充実		目	10 広報費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	広報紙「広報ふちゅう」、テレビ広報「まるごと府中」、市ホームページ、子ども広報「けやきっ子」などにより、情報を発信する。
意図	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド ●わたしの便利帳は、平成22年度に3年間分を作成したため、23・24年度の事業計画から除く。 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド ▼メール配信サービス 	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	94,595,000	96,359,000	91,070,000	87,018,000	81,549,000	
国庫支出金	0	0	0	0	25,000	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	276,000	0	0	0	0	
一般財源	94,319,000	96,359,000	91,070,000	87,018,000	81,524,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
広報紙「広報ふちゅう」の配布世帯数	80,000	81,000	83,000	85,000	87,000	88,500	100,000	100,000
	世帯							平成25年度
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		
							H23年度	H24年度	
1	01	10	05	10	0098000	広報発行費	63,794,000	61,598,000	
2	01	10	05	10	0099000	こども広報等発行費	3,206,000	1,035,000	
3	01	10	05	10	0101000	テレビ広報費	14,718,000	13,968,000	
4	01	10	05	10	0102000	広報活動費	5,258,000	4,906,000	
5	01	10	05	10	0113000	負担金 日本広報協会	42,000	42,000	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計							87,018,000	81,549,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	オンブズパーソン設置事業				事務事業コード	51030100
概要	府中市オンブズパーソン制度の運営					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり		項	05 総務管理費
	施策	103	広聴活動の拡充		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成12年度 ～	
根拠／関連法令	府中市オンブズパーソン条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民全般
手段・方法	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続で処理し、市政の改善を図るため、定期的な相談の機会を設けること。
意図	市政に対する市民の理解と信頼を高め、開かれた市政の推進に資する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼オンブズパーソン任期満了（2期4年）により新任オンブズパーソン選任（平成20年10月～平成22年9月）	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼オンブズパーソン任期満了（1期2年）により新任オンブズパーソン選任（平成22年10月～平成24年9月）
H23年度	H24年度	H25年度
▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼オンブズパーソン任期満了（1期2年）により新任オンブズパーソン選任（平成24年10月～平成26年9月）	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,395,000	3,396,000	3,396,000	3,396,000	3,386,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	3,395,000	3,396,000	3,396,000	3,396,000	3,386,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		
							H23年度	H24年度	
1	01	10	05	05	0023000	オンブズパーソン活動費	3,396,000	3,386,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計							3,396,000	3,386,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民相談事業				事務事業コード	51030200			
概要	市民相談（専門相談）の実施								
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				05	総務管理費	
	施策	103	広聴活動の拡充				10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和35年度～			
根拠／関連法令	府中市市民相談（専門）業務実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全市民（在勤・在学含む）
手段・方法	毎月決められた日に市民相談、各種専門相談を実施すること。
意図	市民の日常生活でおこるさまざまな問題の解決を図り、市民が安心して生活を送れるようにする。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労働相談、不動産取引相談、住宅建築相談、暮らしの書類作成相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労働相談、不動産取引相談、住宅建築相談、暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労働相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談
H23年度	H24年度	H25年度
▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労働相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労働相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,343,000	12,037,000	12,259,000	12,359,000	12,216,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	357,000	402,000	376,000	376,000	376,000	
一般財源	10,986,000	11,635,000	11,883,000	11,983,000	11,840,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民相談（各種専門）を受けて満足している市民の割合	38.4	50	55	60	65	70	80	80
	%							平成25年度
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	10	0103000	市民相談運営費	12,359,000	12,216,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							12,359,000	12,216,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広聴事業				事務事業コード	51030300				
概要	市政に対する意見・要望等をアンケート方式により聴取し、今後の行政運営上の参考に資する。									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				項	05	総務管理費	
	施策	103	広聴活動の拡充				目	10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）				
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和42年度～				
根拠／関連法令名					市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	全市民（調査対象は、満20歳以上の市民で男女計1,000人）		
手段・方法	昭和42年度の長期総合計画策定資料「市政アンケート」が第1回目で、昭和46年度に「第3回市政世論調査」として今日に至っている。調査項目は、「住み心地と生活の満足度」として、市政に対する評価を継続的に調査している。また、その都度、各課の施策や事業に対する特設質問も調査している。		
意図	調査結果に基づき、今後の施策の方向性や展開している事業の修正など、市民ニーズを的確に捉え市政に反映するため実施する。		

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼市政世論調査 満20歳以上の男女個人（1,000人）、調査期間 7月上旬から8月上旬、回収率 88.9%（計画値） ▼広聴活動 市長への手紙、陳情・要望、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会 ▼市政モニター モニターアンケート（モニター会議、モニターアンケート）	▼市政世論調査 満20歳以上の男女個人（1,000人）、調査期間 7月上旬から8月上旬、回収率 90.0%（計画値） ▼広聴活動 市長への手紙、陳情・要望、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会 ▼市政モニター モニターアンケート（モニター会議、モニターアンケート）	▼市政世論調査 満20歳以上の男女個人（1,000人）、調査期間 7月上旬から8月上旬、回収率 90.0%（計画値） ▼広聴活動 市長への手紙、陳情・要望、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会 ▼市政モニター モニターアンケート（モニター会議、モニターアンケート）
H23年度	H24年度	H25年度
▼市政世論調査 満20歳以上の男女個人（1,000人）、調査期間 7月上旬から8月上旬、回収率 90.0%（計画値） ▼広聴活動 市長への手紙、陳情・要望、自治会長との懇談会 ▼市政モニター モニターアンケート（モニター会議、モニターアンケート）	▼市政世論調査 満20歳以上の男女個人（1,000人）、調査期間 6月上旬から7月上旬、回収率 90.0%（計画値） ▼広聴活動 市長への手紙、陳情・要望、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会 ▼市政モニター モニターアンケート（モニター会議、モニターアンケート） ●前年度実績を踏まえ、市政世論調査の回収率の向上に努める。	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,702,000	3,712,000	3,799,000	3,700,000	3,497,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	37,000	37,000	37,000	
一般財源	3,702,000	3,712,000	3,762,000	3,663,000	3,460,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市政世論調査アンケート回収数	892	889	900	900	900	900	900	900
	人							平成25年度
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	10	0104000	市政世論調査費	2,400,000	2,400,000
2	01	10	05	10	0107000	広聴活動費	957,000	815,000
3	01	10	05	10	0109000	市政モニター活動費	343,000	282,000
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							3,700,000	3,497,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 日本司法支援センター				事務事業コード	51030400	
概要	法的トラブルの解決を行う日本司法支援センターの補助金						
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	10	総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり			05	総務管理費
	施策	103	広聴活動の拡充			10	広報費
主管部課名	政策総務部 広報課						
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金	
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成5年度 ~	
根拠／関連法令名	総合法律支援法				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民	
手段・方法	日本司法支援センターは、情報提供業務、民事法律扶助業務、国選弁護関連業務、犯罪被害者支援業務などを行っており、当市の市民も多く利用している。特に、法律相談や民事法律扶助業務の代理援助、書類作成援助は、経済的に困難な市民の紛争解決に有効であり、補助金支出により、当センターの運営を補助することで、市民の利用する相談窓口の充実を図る。	
意図	経済的な理由により弁護士費用が用意できない市民のために、無料の法律相談はもとより、弁護士等が必要な場合、弁護士の紹介や弁護士費用の立替をし、市民の紛争解決を図る機会を充実する。	

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼補助金の交付	▼補助金の交付	▼補助金の交付
H23年度	H24年度	H25年度
▼補助金の交付	▼補助金の交付	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	140,000	130,000	130,000	120,000	111,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	140,000	130,000	130,000	120,000	111,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	10	0116000	補助金 日本司法支援センター	120,000	111,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							120,000	111,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	パブリックコメント制度運用事務				事務事業コード	51049010		
概要	市の基本的な政策等に係るパブリック・コメント手続の実施							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款 項 目 * 人件費事業	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり					
	施策	104	市民参画の推進					
主管部課名	政策総務部 政策課							
制度上の実施主体	市	会計区分	その他		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成19年度 ～		
根拠／関連法令	府中市パブリック・コメント手続の実施に関する要綱				市関連計画名	府中市市財政改革推進プラン		

2 事務事業の目的

対象	パブリック・コメント手続を実施しなければならない政策等の案として、市の基本的な計画や指針等、また、意見等の提出者として、市内在住、在勤、在学者等
手段・方法	市ホームページや各文化センター窓口等において政策等の案を公表し、書面又はこれに代わる電子メール等の方法により、意見の提出を求める
意図	市民に市政参画の機会を確保するとともに、市の市民への説明責任を果たし、市民と市との協働によるまちづくりの推進に資する

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
	▼要綱に基づき、パブリック・コメント手続を着実に運用し、市民と市との協働によるまちづくりの更なる推進に継続して取り組む。	▼要綱に基づき、パブリック・コメント手続を着実に運用し、市民と市との協働によるまちづくりの更なる推進に継続して取り組む。
H23年度	H24年度	H25年度
▼要綱に基づき、パブリック・コメント手続を着実に運用し、市民と市との協働によるまちづくりの更なる推進に継続して取り組む。 【計画継続】 パブリックコメント制度によって引き続き市民参画を推進するために、昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	▼要綱に基づき、パブリック・コメント手続を着実に運用し、市民と市との協働によるまちづくりの更なる推進に継続して取り組む。 【計画継続】 パブリックコメント制度によって引き続き市民参画を推進するために、昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
一案件当たりの平均の意見提出者数	19	19	22	24	26	28	30	30
	人							平成25年度
一人当たり意見提出数	3	3	4	5	6	7	8	8
	件							平成25年度

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	附属機関等設置基準管理事務				事務事業コード	51049020
概要	附属機関等に関する基準の管理・運用					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款 項 目 * 人件費事業
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり			
	施策	104	市民参画の推進			
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成12年度～
根拠／関連法令	附属機関等の委員の選任等に関する基準				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市が設置する附属機関及び類似機関
手段・方法	基準の適切な管理・運用
意図	附属機関等の運用に関する市の指針を明らかにし、統一的な考えに基づき附属機関等を運営することにより市民との協働を推進する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
	<ul style="list-style-type: none"> 附属機関等の委員の選任等に関する基準の適切な運用 附属機関等を設置する各課への支援 	<ul style="list-style-type: none"> 附属機関等の委員の選任等に関する基準の適切な運用 附属機関等を設置する各課への支援
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> 附属機関等の委員の選任等に関する基準の適切な運用 附属機関等を設置する各課への支援 <p>【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 附属機関等の委員の選任等に関する基準の適切な運用 附属機関等を設置する各課への支援 <p>【計画継続】 指標の計画値を達成し、市民との協働を実現するため、基準による附属機関等を運営できるよう、基準の適切な運用及び各課への支援を昨年度と同様に取り組む。</p>	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
公募委員が委員になっている附属機関などの割合	42.5	45	46	47	48	49	50	50
	%							平成25年度
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
	-							-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	自治基本条例研究事務				事務事業コード	51049030		
概要	市民や市議会、行政が一体となってまちづくりに取り組むことができる仕組みづくりの研究							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款 項 目 * 人件費事業	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり					
	施策	104	市民参画の推進					
主管部課名	政策総務部 政策課							
制度上の実施主体	市	会計区分	その他		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	～		
根拠／関連法令名					市関連計画名	府中市行財政改革推進プラン		

2 事務事業の目的

対象	「自治基本条例」や「市民参画条例」など、市民参画の仕組みや制度
手段・方法	都内各自治体の取組状況の調査、先進自治体の例の検証等を実施する。
意図	市民の機運の高まりが見られ、「自治基本条例」や「市民参画条例」などの制定が求められた際、適切に対応できるようにする。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
	▼継続して状況調査を進めるとともに、市政世論調査の特設質問等を通じ、「自治基本条例」や「市民参画条例」の制定に係る市民意識の把握に努める。	▼継続して状況調査を進めるとともに、政策総務部職員で勉強会等を設置し、「自治基本条例」や「市民参画条例」に係る理解を深めるとともに、その問題点や課題について検討する。
H23年度	H24年度	H25年度
▼継続して状況調査を進めるとともに、政策総務部職員による勉強会の設置や、職員向けの研修、情報提供等に努め、「自治基本条例」や「市民参画条例」に係る理解を深めるとともに、その問題点や課題について検討する。	▼継続して状況調査を進めるとともに、政策総務部職員による勉強会の設置や、職員向けの研修、情報提供等に努め、「自治基本条例」や「市民参画条例」に係る理解を深めるとともに、その問題点や課題について検討する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合計画進行管理事務				事務事業コード	51050100
概要	府中市総合計画の進行管理					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成20年度～	
根拠／関連法令名				市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画、府中市事業実施計画（平成23年度～平成25年度）	

2 事務事業の目的

対象	府中市総合計画、府中市事業実施計画
手段・方法	行政評価や市民意識調査等の実施
意図	総合計画に掲げた施策の進捗状況等を把握することにより、今後の施策展開を検討する際の基礎資料とし、総合計画の着実な実現を目指す。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成17年度～平成19年度）のまとめ ●施策評価の試行実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成20年度～平成22年度）の進行状況の把握 ●施策評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成20年度～平成22年度）の進行状況の把握 ●事業実施計画（平成23年度～平成25年度）の策定 ●事務事業評価の実施 ●施策評価の実施
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成23年度～平成25年度）の進行状況の把握 ●事業実施計画（平成20年度～平成22年度）のとりまとめ ●事務事業評価の実施 ●施策評価の実施 ●次期総合計画の策定作業（審議会、協議会の実施等） 	<ul style="list-style-type: none"> ■第5次総合計画に係る進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・事務事業計画、施策・事務事業評価の実施 ■第6次総合計画の策定に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ・（仮称）府中市総合計画条例の制定準備 ・審議会・協議会運営、グループインタビュー実施 【計画変更】 第5次計画の進行管理を継続しつつ、第6次計画策定に向けた新たな取組を進める。	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,001,000	931,000	1,314,000	13,092,000	13,302,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,001,000	931,000	1,314,000	13,092,000	13,302,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
総合計画後期基本計画の目標値の達成度	-	-	-	-	-	-	90	90
	%						90	平成25年度
事業実施計画の実施率	-	-	-	90	-	-	90	90
	%						90	平成25年度

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	30	0146500	総合計画審議会運営費	923,000	2,552,000
2	01	10	05	30	0149000	総合計画策定費	7,763,000	8,463,000
3	01	10	05	30	0150000	総合計画市民検討協議会運営費	3,452,000	1,386,000
4	01	10	05	30	0150500	総合計画進行管理費	954,000	901,000
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							13,092,000	13,302,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	次世代育成支援行動計画推進事業					事務事業コード	51050200
概要	急速な少子化の進行並びに家庭を取り巻く環境の変化に対して、次世代育成支援対策を講ずる。						
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	15	民生費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	10	児童福祉費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	05	児童福祉総務費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業	
		事業実施計画	—		事業実施期間	～	
根拠／関連法令名	次世代育成支援対策推進法、府中市次世代育成支援行動計画推進協議会設置要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画	

2 事務事業の目的

対象	次世代の社会を担う子どもと、育成しようとする家庭
手段・方法	地域における子育て支援・母性並びに乳児及び幼児の健康確保及び増進・子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備・子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保・職業生活と家庭生活との両立の推進
意図	次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進し、時代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される社会の形成に資すること。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
前年度実施事業評価 後期計画の策定準備（市民意向調査の実施）	前年度実施事業評価 後期計画の策定	前年度実施事業評価
H23年度	H24年度	H25年度
後期計画事業の評価 評価指標に係る市民意向調査の実施 市民意向調査を実施するため、事業費を増額としている。	後期計画事業の評価 【継続】 事務事業の目的を達成するため計画を継続する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,974,000	8,308,000	356,000	3,102,000	639,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	8,974,000	8,308,000	356,000	3,102,000	639,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	15	10	05	0522000	次世代育成支援行動計画推進協議会運営費	639,000	639,000
2	01	15	10	05	0522100	次世代育成支援行動計画策定費	2,463,000	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							3,102,000	639,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会運営事業				事務事業コード	51050300
概要	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	20 高齢者福祉費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	12 介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成19年度 ～	
根拠／関連法令名	府中市高齢者福祉計画推進協議会設置要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会
手段・方法	・高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定及び検証等 ・高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会の運営等
意図	第5次府中市総合計画の基本目標の一つである「安心していきいきと暮らせるまちづくり」を基本理念とする高齢関係を取りまとめた計画としての位置付け

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第4期）の策定	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第4期）の検証等	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第5期）の策定等
H23年度	H24年度	H25年度
府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第5期）の策定等	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第5期）の検証、地域包括支援センター運営に関する協議等	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,285,000	1,285,000	11,985,000	9,795,000	1,197,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	1,285,000	1,285,000	11,985,000	9,795,000	1,197,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
推進協議会開催数	4	6	8	8	8	8	8	8
	回							平成25年度
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	15	20	12	0629500	高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定費	7,300,000	
2	01	15	20	12	0685000	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会運営費	2,495,000	1,197,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							9,795,000	1,197,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁議事務				事務事業コード	51059010
概要	理事者・部長職が出席する庁議に関する事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	2	行政改革への取組			
	施策	105	計画的な行財政の運営			
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	府中市庁議等の設置及び運営に関する規程			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市政運営に関すること
手段・方法	原則として毎週水曜日に会議を実施し、市政運営に関する事務事業・施策の方向性等についての意思決定を行う。
意図	計画的かつ円滑な市政運営を行う。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ●庁議（定例・臨時）の開催 ●理事者指示事項の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●庁議（定例・臨時）の開催 ●理事者指示事項の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●庁議（定例・臨時）の開催 ●理事者指示事項の対応
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ●庁議（定例・臨時）の開催 ●理事者指示事項の対応 	<ul style="list-style-type: none"> ●庁議（定例・臨時）の開催 ●理事者指示事項の対応 	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	政策会議事務				事務事業コード	51059020
概要	理事者と政策総務部長、政策課管理職による政策会議の実施					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	2	行政改革への取組			
	施策	105	計画的な行財政の運営			
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成20年度 ～	
根拠／関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	部の運営方針、各種施策、新規・レベルアップ事業等
手段・方法	政策会議を実施し、総合的な見地から、施策の方向性や、新規・レベルアップ事業等の優先順位付けを行う。
意図	施策・事務事業の方向性を明確にし、事業の重点化を図る。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
●政策会議の実施	●政策会議の実施	●政策会議の実施
H23年度	H24年度	H25年度
●政策会議の実施 【計画継続】 昨年度と同様の取組内容により事業の意図を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	●政策会議の実施 【計画継続】 昨年度と同様の取組内容により事業の意図を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。なお、PDCAサイクルを意識した行政評価との更なる連動を図る。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	組織機構等整備事務				事務事業コード	51059030
概要	市民ニーズに柔軟に対応できる機能的な組織・機構の整備					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	2	行政改革への取組			
	施策	105	計画的な行財政の運営			
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令名	府中市組織条例、府中市組織規則、府中市職務権限規程			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市長部局及び教育委員会事務局
手段・方法	新たな行政課題等に即応した施策を総合的・機能的に展開できるよう組織・機構の見直しを図っていく。
意図	市民ニーズに柔軟に対応できる機能的な組織づくりを行う。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
市民ニーズに柔軟に対応できる機能的な組織づくり	市民ニーズに柔軟に対応できる機能的な組織づくり	市民ニーズに柔軟に対応できる機能的な組織づくり
H23年度	H24年度	H25年度
市民ニーズに柔軟に対応できる機能的な組織づくり	市民ニーズに柔軟に対応できる機能的な組織づくり	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行財政改革推進事務				事務事業コード	51059040
概要	行財政改革の推進に係る各種業務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 財政課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	府中市行財政改革推進本部設置要綱			市関連計画名	府中市行財政改革推進プラン	

2 事務事業の目的

対象	府中市の行財政運営
手段・方法	府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランを推進するとともに、行財政運営に係る新たな課題に迅速かつ適切に対応する
意図	市民サービスの向上と経費の削減を図り、効果的かつ効率的な行財政運営を行う

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ●府中市行財政改革推進プランの進行状況の確認等 ●府中市行財政改革推進本部の開催 ●行財政改革に関する情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ●府中市行財政改革推進プランの進行状況の確認等 ●府中市行財政改革推進本部会議の開催 ●行財政改革に関する情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ●府中市行財政改革推進プランの進行状況の確認等 ●個別プランの見直し ●府中市行財政改革推進本部会議の開催 ●行財政改革に関する情報収集
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業点検の実施 ●府中市行財政改革推進プランの進行状況の確認等 ●府中市行財政改革推進本部会議の開催 ●行財政改革に関する情報収集 【計画拡充】 平成23年度から公開の場での第三者による事務事業点検を実施し、市の方針決定の参考とする。	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業点検の実施 ●府中市行財政改革推進プランの進行状況の確認等 ●府中市行財政改革推進本部会議の開催 ●行財政改革に関する情報収集 【計画拡充】 新たな行財政改革推進プランの策定に向け、検討を行う。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額				1,788,000	1,695,000	
国庫支出金				0	0	
都支出金				0	0	
市債				0	0	
その他				0	0	
一般財源				1,788,000	1,695,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランの達成率	0 %	-	-	100	100	100	100	100 平成25年度
※設定不可	- -	-	-	-	-	-	-	- -

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0073300	行財政改革推進事業費	1,788,000	1,695,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							1,788,000	1,695,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	学校教育プラン2 1 推進事務				事務事業コード	51059050
概要	学校教育プラン2 1 事業実施計画の策定・進行管理					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	2	行政改革への取組			
	施策	105	計画的な行財政の運営			
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令名	教育基本法			市関連計画名	学校教育プラン2 1（府中市学校教育推進計画）	

2 事務事業の目的

対象	学校教育に係る施策
手段・方法	実施計画の策定、計画の進捗状況確認
意図	学校教育に係る施策の総合的・計画的な推進

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼第2期事業実施計画の進捗状況の確認 ▼第3期事業実施計画の策定	▼第3期事業実施計画の推進 ▼前年の計画進捗状況の点検する。教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価における指標とする。	▼第3期事業実施計画の推進 ▼前年の計画進捗状況の点検する。教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価における指標とする。
H23年度	H24年度	H25年度
▼第3期事業実施計画の推進 ▼前年の計画進捗状況の点検する。教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価における指標とする。	▼第3期事業実施計画の推進 ▼前年の計画進捗状況の点検する。教育委員会事務の管理及び執行の状況の点検及び評価における指標とする。	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
実施計画の策定	-							-
	回	1	-	-	-	-	1	-
計画進捗状況の確認	1							-
	回	1	1	1	1	1	1	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	契約事務				事務事業コード	51060200
概要	契約事務に関する事務運営費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	05 一般管理費
主管部課名	税務管財部 契約課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成21年度 ~	
根拠／関連法令	地方自治法及び府中市契約事務規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	入札参加資格のある業者
手段・方法	契約依頼に使用する仕様書のデータ送信及び電子入札等。
意図	公平・公正な契約を行う。 業者の契約行為に対する経費削減や、時間の有効利用に役立つ。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
仕様書渡し（工事案件）の試行実施	総合評価制度の施行 工事案件の電子入札試行	電子入札サービスの本格実施（物品） 電子入札サービスの試行実施（委託・工事） 総合評価方式の試行実施（工事）
H23年度	H24年度	H25年度
電子入札サービスの実施（物品・約150件） 電子入札サービスの本格実施（委託・工事・約100件） 総合評価方式の実施（工事・約3件）	電子入札サービスの実施（工事・委託・物品約400件） 総合評価方式の実施（工事・約3件）	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,973,000	2,948,000	2,908,000	2,776,000	2,578,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,973,000	2,948,000	2,908,000	2,776,000	2,578,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0033000	契約事務管理費	2,776,000	2,578,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							2,776,000	2,578,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	予算編成事務				事務事業コード	51060300
概要	毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経る。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	15 財政管理費
主管部課名	政策総務部 財政課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	昭和29年度～	
根拠／関連法令	地方自治法第211条（予算の調整及び議決）			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全職員・全市民
手段・方法	政策会議において、選択・優先順位付された施策を基に、予算編成会議において、新規・レベルアップ・見直し・廃止事業を決定する。また、義務的経費は財政課の査定、経常的経費などのC経費は枠配分により、各主管部が編成する。
意図	予算編成・措置することで、各事業の円滑な実施を図り、住民福祉の向上等を図る。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ○10月…政策会議実施 ○10月…予算編成会議 ○10月…予算説明会 ○11月～12月…予算編成事務 ○1月…予算編成会議 ○2月…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○10月…政策会議実施 ○10月…予算編成会議 ○10月…予算編成説明会 ○11月～12月…予算編成事務 ○1月…予算編成会議 ○2月…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○8月…政策会議実施 ○10月…予算編成会議 ○10月…予算説明会 ○11月～12月…予算編成事務 ○1月…予算編成会議 ○2月…予算書案発行
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ○8月…政策会議実施 ○10月…予算編成会議 ○10月…予算説明会 ○11月～12月…予算編成事務 ○1月…予算編成会議 ○2月…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○8月…政策会議実施 ○10月…予算編成会議 ○10月…予算説明会 ○11月～12月…予算編成事務 ○1月…予算編成会議 ○2月…予算書案発行 	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,664,000	2,649,000	2,614,000	2,368,000	2,158,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	3,664,000	2,649,000	2,614,000	2,368,000	2,158,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
経常収支比率（予算）	86.3	88	91.1	90.3	90.9	93	-	-
	%							-
財政力指数（予算）	1.335	1.374	1.332	1.286	1.176	1.112	-	-
	ポイント							-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	15	0119000	予算書等作成費	2,368,000	2,158,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							2,368,000	2,158,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	決算書等作成事務				事務事業コード	51060400
概要	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2 行政改革への取組			項	05 総務管理費
	施策	106 効果的・効率的な行政運営の推進			目	20 会計管理費
主管部課名	出納課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令名	自治法第170・233条、自治法施行令第166条、自治法施行規則第16条、会計事務規則			市関連計画名	なし	

2 事務事業の目的

対象	公開対象：全市民、市議会議員、監査委員、職員
手段・方法	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。
意図	本市の会計事務の妥当性及び財政運営の状況の評価・検討材料となる、予算執行における科目ごとの実績値を広く一般に整理・公開することによって、本市の健全財政の確保を図る。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。	財務会計システムの変更に伴い決算書の様式変更が可能になるので、より分かりやすい決算書の様式の検討を行う。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。
H23年度	H24年度	H25年度
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,345,000	1,798,000	1,803,000	1,553,000	1,279,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	1,345,000	1,798,000	1,803,000	1,553,000	1,279,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	20	0121000	決算書等作成費	1,553,000	1,279,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							1,553,000	1,279,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	企画調査・政策推進事務				事務事業コード	51060500
概要	市政の諸課題に関する調査・研究、庁内の全体調整 ほか					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市政の諸課題、複数の部課が関わり全体調整を行うことが必要である事務 ほか
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス「i J AMP」による情報収集 ・行政課題調査委託 ・庁内の調整
意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・市政の諸課題に関する情報を収集し、検討を進める。 ・庁内の調整を行うことにより、効率的な市政運営を実現する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「i J AMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託 ・庁内の全体調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「i J AMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託 ・庁内の調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「i J AMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託（公共施設の効率的な更新・再配置等の指針策定に関するコンサル委託） ・庁内の調整
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ・「i J AMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託（公共施設マネジメント調査委託・公共施設劣化診断調査委託、公共施設改修履歴整備業務委託） 【計画拡充】 前年度の公共施設指針策定を受け、「改修履歴整備」等の取組を追加し、事業計画を拡充する。併せて、事業費も増額としている。	<ul style="list-style-type: none"> ・「i J AMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託 ・特に、公共施設マネジメントの取組としては、前年度までの検討を踏まえ、公共施設マネジメント基本方針を策定し、それに基づく各施設の方向性を検討する。 	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,467,000	5,163,000	12,642,000	33,620,000	8,532,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	17,010,000	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	6,467,000	5,163,000	12,642,000	16,610,000	8,532,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		
							H23年度	H24年度	
1	01	10	05	30	0147000	企画調査費	33,620,000	8,532,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								33,620,000	8,532,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	監査事務				事務事業コード	51060600
概要	監査等の実施					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2 行政改革への取組			項	30 監査委員費
	施策	106 効果的・効率的な行政運営の推進			目	05 監査委員費
主管部課名	監査事務局					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令名	地方自治法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、又は市の事務の執行					
手段・方法	公正で合理的かつ能率的な行政運営確保のため監査等を実施					
意図	住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。					

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼例月出納検査など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など <p>【計画継続】前年までの評価結果を踏まえ、昨年度と同様の取り組みで事務事業の目的を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,291,000	4,291,000	4,287,000	4,287,000	4,285,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	4,291,000	4,291,000	4,287,000	4,287,000	4,285,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	30	05	0262500	監査委員活動費	4,176,000	4,176,000
2	01	10	30	05	0264000	負担金 監査委員会	111,000	109,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							4,287,000	4,285,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	課長会議事務				事務事業コード	51069010
概要	課長職が出席する会議に関する業務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	2	行政改革への取組			
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進			
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	府中市庁議等の設置及び運営に関する規程			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市政運営に関すること。
手段・方法	原則として、毎月1日に開催し、庁議で決定した事項を適切に処理し、その実施の円滑化を図るとともに各課共通事項について連絡し、協議する。
意図	各課共通事項について連絡・協議し、計画的かつ円滑な市政運営を行う。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
課長会議の開催	課長会議の開催	課長会議の開催
H23年度	H24年度	H25年度
課長会議の開催	課長会議の開催	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行政評価制度推進事務				事務事業コード	51069020
概要	行政評価制度（事務事業評価・施策評価）の推進					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款 項 目	* 人件費事業
	基本施策	2	行政改革への取組			
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進			
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成12年度～	
根拠／関連法令	府中市行政評価実施要綱、府中市行政評価委員会要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市の行う事務事業及び施策
手段・方法	事務事業評価及び施策評価の実施
意図	課題や今後の方向性を明確にすることにより、恒常的に事務事業の見直しを行う。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
●施策評価の試行実施	●事務事業評価の実施（約800事務事業） ●施策評価の実施（96施策）	●事務事業評価の実施（約800事務事業） ●施策評価の実施（96施策）
H23年度	H24年度	H25年度
●事務事業評価の実施（約800事務事業） ●施策評価の実施（96施策） 【計画継続】 政策会議や次年度予算編成との連動を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で前年度事業の評価を実施する。引き続き、目標としている100%の施策評価実施率を達成できるように、事業計画を継続する。	●事務事業評価の実施（約800事務事業） ●施策評価の実施（96施策） 【計画継続】 政策会議や次年度予算編成との連動を踏まえ、昨年度と同じ取組内容で前年度事業の評価を実施する。引き続き、目標としている100%の施策評価実施率を達成できるように、事業計画を継続する。	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
施策評価の実施率	0 %	100	100	100	100	100	100	100 平成25年度
※設定不可	- -	-	-	-	-	-	-	- -

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	民間活力活用推進事務				事務事業コード	51069030
概要	指定管理者制度、PFI、市場化テスト等の導入の検討					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	目
	基本施策	2	行政改革への取組			
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進			
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	地方自治法ほか			市関連計画名	府中市行財政改革推進プラン、府中市公の施設における指定管理者制度に関する運用指針	

2 事務事業の目的

対象	指定管理者制度、事務・事業の外部委託、PFI、市場化テスト等
手段・方法	「府中市公の施設における指定管理者制度に関する運用指針」や「府中市の事務・事業の民間委託に関する基本指針」等に基づき、サービスの向上やコスト削減の観点から、民間活力の導入の可否等を検討する。
意図	限られた経営資源の中で、コスト削減に努めるとともに、より一層の市民サービスの向上を目指し、効果的で効率的な行政運営を推進する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
	▼指定管理者制度については、第一期導入施設の指定期間が平成22年度をもって終了し、指定の更新の手続に入ることから、このタイミングに合わせ、改めてその他の施設についても導入の検討を行うなど、引き続き民間活力の活用を推進する。	▼指定管理者制度については、平成21年度に改訂した指定管理者制度に関する運用指針等に基づき、次期指定管理者の指定に向けた作業を進める。 ▼指定管理者候補者の選定に当たっては、各施設所管課において、外部委員を含めた選定会議を設置する。（3課4会議）
H23年度	H24年度	H25年度
▼指定管理制度導入施設の大半が、指定を更新し、第2期目がスタートするため、定期モニタリングを実施するなど、着実な運用を図る。 ▼指定管理者制度の新規導入を検討している施設の主管部課に対し、適切な導入・運用を促していく。	▼指定管理者制度の新規導入を検討している施設の主管部課に対し、適切な導入・運用を促していく。 ▼指定管理者候補者の選定に当たっては、各施設所管課において、外部委員を含めた選定会議を設置する。（2課2会議）	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
指定管理者制度導入施設における公募実施率	16.7 %	16.7	20	20	30	30	30	30 平成23年度
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
	-							

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金等審査事務				事務事業コード	51069040
概要	府中市補助金等審査委員会による補助金等の審査					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	
	基本施策	2	行政改革への取組		項	
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	* 人件費事業
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	昭和52年度 ～	
根拠／関連法令名	府中市補助金等交付規則，府中市補助金等審査委員会運営要綱			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市が支出する団体への補助金等
手段・方法	府中市補助金等審査委員会による審査
意図	市が支出する補助金等の交付の適正化を図る。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
	▼府中市補助金等審査委員会の開催	▼府中市補助金等審査委員会の開催
H23年度	H24年度	H25年度
▼府中市補助金等審査委員会の開催	▼府中市補助金等審査委員会の開催 【計画変更】 全ての団体補助金に対する担当課へのヒアリングにより審査していたが、事務負担の軽減の観点からヒアリング対象を絞るなど、審査方法の見直しを検討する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員福利厚生事務				事務事業コード	51070100
概要	職員の健康管理のための産業医による健康相談、各種検診及び被服貸与等に関する経費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2 行政改革への取組			項	05 総務管理費
	施策	107 職員の育成と組織の活性化			目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令	地方公務員法第42条				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	産業医による健康相談の実施。 定期健康診断をはじめとする各種検診及び被服貸与等の実施。
意図	職員の福祉と健康の増進を目的として、産業医を配置するとともに、定期健康診断等の福利厚生事業を実施する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 	<ul style="list-style-type: none"> ▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 <p>●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼定期健康診断等の検診 ▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼被服貸与 <p>【事業見直し】 昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであるが、見直しを実施し、事業を継続する。</p>	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	29,228,000	34,089,000	32,910,000	23,581,000	21,247,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	29,228,000	34,089,000	32,910,000	23,581,000	21,247,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
定期健康診断の受診率	99.7	99.8	100	100	100	100	100	100
	%							平成25年度
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0019500	産業医活動費	2,448,000	2,448,000
2	01	10	05	05	0030000	職員福利厚生費	21,133,000	18,799,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							23,581,000	21,247,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員研修事務				事務事業コード	51070200
概要	職員の研修に関する事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	地方公務員法, 研修規程			市関連計画名	府中市人材育成基本方針, 研修計画	

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	独自研修・派遣研修・市町村職員研修所研修 等を実施する。
意図	職員一人ひとりの能力向上や意識改革を図り、職員の人材育成をすすめる。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
研修計画（総括） 独自研修 145回 2,465人 派遣研修 167回 340人 市町村職員研修所研修 174回 511人 計 486回 3,316人	研修計画（総括） 独自研修 154回 2,507人 派遣研修 181回 345人 市町村職員研修所研修 156回 475人 計 491回 3,327人	研修計画（総括） 独自研修 160回 2,817人 派遣研修 189回 382人 市町村職員研修所研修 164回 502人 計 513回 3,701人
H23年度	H24年度	H25年度
研修計画（総括） 独自研修 141回 2,564人 派遣研修 200回 352人 市町村職員研修所研修 166回 605人 計 507回 3,521人 ○計画継続 研修経費3,808千円を削減する一方で、全ての研修について点検を行い、点検結果に基づき、見直し、廃止、新規研修を行う。	研修計画（総括） 独自研修 137回 2,826人 派遣研修 186回 342人 市町村職員研修所研修 168回 638人 計 491回 3,806人 ○計画継続 研修改革を継続する。研修経費2,365千円を削減する一方で、多くの新規研修の実施や研修運営の見直し、改善、効率化を進める。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	29,154,000	28,877,000	28,950,000	25,366,000	23,444,000	
国庫支出金	4,000	4,000	0	4,000	4,000	
都支出金	0	0	15,000	21,000	22,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	462,000	0	0	214,000	196,000	
一般財源	28,688,000	28,873,000	28,935,000	25,127,000	23,222,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
職員の対応に満足している市民の割合	81.3	82	82	84	86	88	90	90
	%							平成25年度
集合研修を実施した職場の割合	31	40	50	60	75	80	100	100
	%							平成25年度

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0029000	職員研修費	10,201,000	8,790,000
2	01	10	05	05	0040000	負担金 職員研修費	4,000	4,000
3	01	10	05	05	0041000	負担金 職員研修費	60,000	40,000
4	01	10	05	05	0042000	負担金 職員研修費	40,000	40,000
5	01	10	05	05	0043000	負担金 職員研修費	35,000	
6	01	10	05	05	0044000	負担金 職員研修費	31,000	
7	01	10	05	05	0045000	負担金 職員研修費	2,440,000	2,249,000
8	01	10	05	05	0046000	負担金 職員研修費	462,000	1,050,000
9	01	10	05	05	0047000	負担金 職員研修費	61,000	61,000
10	01	10	05	05	0047500	負担金 職員研修費	95,000	100,000
11	01	10	05	05	0048000	負担金 職員研修費	96,000	96,000
12	01	10	05	05	0049000	負担金 職員研修費	201,000	232,000
13	01	10	05	05	0050000	負担金 職員研修費	4,000	4,000
14	01	10	05	05	0051000	負担金 職員研修費	25,000	25,000
15	01	10	05	05	0052000	負担金 職員研修費	21,000	23,000
16	01	10	05	05	0053000	負担金 職員研修費	2,000	2,000
17	01	10	05	05	0054000	負担金 職員研修費	75,000	75,000
18	01	10	05	05	0055000	負担金 職員研修費	252,000	252,000
19	01	10	05	05	0056000	負担金 職員研修費	23,000	23,000
20	01	10	05	05	0058000	負担金 職員研修費	128,000	128,000
21	01	10	05	05	0059000	負担金 職員研修費	10,000	10,000
22	01	10	05	05	0060000	負担金 職員研修費	171,000	105,000
23	01	10	05	05	0061000	負担金 職員研修費	68,000	63,000
24	01	10	05	05	0062000	負担金 職員研修費	612,000	604,000
25	01	10	05	05	0063000	負担金 職員研修費	16,000	22,000
26	01	10	05	05	0064000	負担金 職員研修費	250,000	213,000
27	01	10	05	05	0065000	負担金 職員研修費	104,000	99,000
28	01	10	05	05	0066000	負担金 職員研修費	2,000	
29	01	10	05	05	0067000	負担金 職員研修費	111,000	105,000
30	01	10	05	05	0068000	負担金 職員研修費	80,000	72,000
小 計							15,680,000	14,487,000

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
31	01	10	05	05	0069000	負担金 職員研修費	9,000	
32	01	10	05	05	0070000	負担金 職員研修費	10,000	10,000
33	01	10	05	05	0071000	負担金 職員研修費	130,000	130,000
34	01	10	05	05	0071500	負担金 職員研修費	2,000	2,000
35	01	10	05	05	0071600	負担金 職員研修費	14,000	
36	01	10	05	05	0075000	負担金 東京市町村総合事務組合職員研修費	9,503,000	8,740,000
37	01	10	05	05	0077500	負担金 職員研修費	0	62,000
38	01	10	05	05	0741500	負担金 職員研修費	18,000	13,000
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
合 計							25,366,000	23,444,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	人事事務				事務事業コード	51070300
概要	産休代替等臨時職員の賃金、事務改善費及び事務用消耗品などに要する経費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	産休等の職員への代替として、臨時職員の適正配置に努めるとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に行う。
意図	手薄になった職場を支援することで、公務能率を維持、確保するとともに、各種の事業運営の円滑化を図る。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
毎年必要分を予算計上し執行している。	産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。	産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。
H23年度	H24年度	H25年度
産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。 ●計画継続 臨時職員を適正配置等することで、各種事業を効率よく運営できていることから、事業計画を継続する。	産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。 ●計画継続 臨時職員を適正配置等することで、各種事業を効率よく運営できていることから、事業計画を継続する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	46,867,000	53,496,000	52,695,000	46,488,000	45,732,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	46,867,000	53,496,000	52,695,000	46,488,000	45,732,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0031000	人事事務管理費	46,488,000	45,732,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							46,488,000	45,732,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 公平委員会				事務事業コード	51070400
概要	他市との共同運営による負担金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	東京都市公平委員会共同設置規約			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	職員
手段・方法	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求を審査、判定し、必要な措置を講ずることができる第三者機関を、他市と共同で設置する。
意図	不利益処分等に関する不服申し立てがあった場合、職員の身分や権利等を保護する第三者機関において審議等してもらうことで、より公正、適正な人事管理を行うことができる。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。	構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。	構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。
H23年度	H24年度	H25年度
構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。 ●計画継続 職員の身分や権利等を保護する第三者機関を他市と共同で設置することにより、公平、適正な人事管理ができるため、事業計画を継続する。	構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。 ●計画継続 職員の身分や権利等を保護する第三者機関を他市と共同で設置することにより、公平、適正な人事管理ができるため、事業計画を継続する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,161,000	2,157,000	2,291,000	2,028,000	1,919,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	2,161,000	2,157,000	2,291,000	2,028,000	1,919,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0072000	負担金 公平委員会	2,028,000	1,919,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							2,028,000	1,919,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 職員互助会				事務事業コード	51070500
概要	職員の福利厚生のため、職員互助会へ補助を実施する。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	地方公務員法第42条			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市職員互助会					
手段・方法	職員互助会への補助金の支出。					
意図	地方公務員法第42条の規定に基づき会員の親睦と福祉を増進するとともに、公務の能率的な運営を図ることを目的とする。					

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼会員数 1595人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	▼会員数 1590人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	▼会員数 1600人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施
H23年度	H24年度	H25年度
▼会員数 1597人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	▼会員数 1590人 ▼主な事業 1 各種事業の促進、その他の福利厚生の増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施 【事業見直し】 各種事業の実施状況や近隣自治体の状況などにより、事業の見直しを実施し、継続する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	38,357,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	28,620,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	820,000	0	0	0	0	
一般財源	37,537,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	28,620,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
福利厚生(アウトソーシング) 事業の利用件数	4,611	5,000	5,250	5,500	8,000	8,200	8,400	8,400
	件							平成25年度
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0078000	補助金 職員互助会	34,626,000	28,620,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							34,626,000	28,620,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	C I 推進事務				事務事業コード	51070600
概要	市のイメージアップのために職員の市民サービス向上や市の個性を表現できるような取組を実施する					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2 行政改革への取組			項	05 総務管理費
	施策	107 職員の育成と組織の活性化			目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和63年度 ～
根拠／関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全職員					
手段・方法	各課からC Iリーダーを選出し、定期的にC I連絡会、各ブロックリーダー会議を実施、全職員が共有できる経営理念の基に基本方針、行動指針を定める。またC Iキャンペーン、市民アンケートを実施し、今後のC I推進運動に反映させる。					
意図	市役所の自己改革を進め、あわせて府中市の都市の魅力を印象づけるために、市役所及び府中市全体の、総合的なイメージの向上を図る。					

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
「環境にやさしい府中市職員」をテーマに活動を展開。エコキャップの回収活動等を行う。	前年度結果報告の検討（市民、職員アンケートの結果等） 前年度課題を運動に反映させ、年間の活動テーマを設定。	前年度結果報告の検討（市民、職員アンケートの結果等） 前年度課題を運動に反映させ、年間の活動テーマを設定。
H23年度	H24年度	H25年度
前年度結果報告の検討（市民、職員アンケートの結果等） 前年度課題を運動に反映させ、年間の活動テーマを設定。 【計画継続】 前年までの実績を踏まえて、指標の計画値を達成するために、昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	●市民アンケートの実施 ●前年度に課題となっていた内容を、C I推進運動に反映させ、年間の活動テーマを設定【計画見直し】 これまで実施してきたC I推進運動による効果を検証するとともに、職員におけるC I推進運動への意識や認知度等に関する調査を実施して、現状を把握したうえで、今後のC I推進運動のあり方を検討していく。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
市民アンケート結果における、市民の満足度の割合	78.4	78.4	79.9	81.4	82.9	84.4	85.9	85.9
	%							平成25年度
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	30	0148000	C I 推進費	45,000	45,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							45,000	45,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員提案推進事務				事務事業コード	51079010
概要	職員に対して広く市政についての改善意見の提案を募集する。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	2	行政改革への取組			
	施策	107	職員の育成と組織の活性化			
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	昭和40年度～	
根拠／関連法令名	府中市職員の提案に関する規程			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	職員
手段・方法	市行政についての改善意見の提案を募集する。
意図	職員の研究心及び勤労意欲を高めるとともに、行政運営の効率化及び市民サービスの向上を図る。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
	▼通年募集 ▼キャンペーンの実施 ▼実現可能性調査の実施	▼通年募集 ▼キャンペーンの実施 ▼実現可能性調査の実施
H23年度	H24年度	H25年度
▼通年募集 ▼キャンペーンの実施 ▼実現可能性調査の実施 【計画継続】 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	▼通年募集 ▼キャンペーンの実施 ▼実現可能性調査の実施 【新たな展開】 職員提案制度をより市政に活かすため、新たな手法について検討する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
職員提案数	49	50	60	70	80	90	100	100
	件							平成25年度
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
	-							-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	教育委員会職員人事事務				事務事業コード	51079020
概要	人員配置、労務管理					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款 項 目	* 人件費事業
	基本施策	2	行政改革への取組			
	施策	107	職員の育成と組織の活性化			
主管部課名	教育部 総務課					
制度上の実施主体	市	会計区分		事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	府中市職員定数条例他			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	教育委員会所属職員及び採用職員
手段・方法	職員の労務管理。各所属・事業に対する必要人員の掌握。適正な人員配置。
意図	教育委員会事務事業の円滑な遂行

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼職員定数条例に基づく人員の適正配置	▼職員定数条例に基づく人員の適正配置	▼職員定数条例に基づく人員の適正配置
H23年度	H24年度	H25年度
▼職員定数条例に基づく人員の適正配置	▼職員定数条例に基づく人員の適正配置	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 会営競馬場所在都市協議会				事務事業コード	51080100
概要	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための税財政上の方策を推進する。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 総務管理費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 財政課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	昭和46年度 ~	
根拠／関連法令	会営競馬場所在都市協議会会則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	中央競馬会営競馬場及び関連施設の所在に伴う各種問題
手段・方法	協議会総会で決定した事業計画に基づき、農林水産省及び日本中央競馬会に対し、環境整備費の増額及び環境整備事業の運用の改善等の要望活動を行う。
意図	中央競馬会事業所の業務運営に関連して必要な事業所周辺の環境改善を図る。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
○5月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行った。	○5月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。	○7月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。
H23年度	H24年度	H25年度
○7月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。	○7月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	78,000	88,000	80,000	42,000	42,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	78,000	88,000	80,000	42,000	42,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値					目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0073000	負担金 会営競馬場所在都市協議会	42,000	42,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							42,000	42,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公金取扱事務				事務事業コード	51080200
概要	金融機関への口座振替収納及び銀行振込手数料の支払、金融機関の検査等					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 総務管理費
	施策	108	財政運営の効率化		目	20 会計管理費
主管部課名	出納課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令	自治法第170条、会計事務規則、公金取扱金融機関に関する規則、地方自治法施行令第168条の4				市関連計画名	なし

2 事務事業の目的

対象	指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関
手段・方法	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。
意図	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行う。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。	指定金融機関宛を除く、他行宛の口座振替手数料を今年度から負担する。(1件につき21円(税込))	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。
H23年度	H24年度	H25年度
公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。 支払事務の効率化を図るために、公共料金等の振込払いに代わる支払方法を研究する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,004,000	8,622,000	8,254,000	7,994,000	8,200,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	3,004,000	8,622,000	8,254,000	7,994,000	8,200,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		
							H23年度	H24年度	
1	01	10	05	20	0122000	公金取扱費	7,994,000	8,200,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								7,994,000	8,200,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民税等賦課事務				事務事業コード	51080300
概要	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	税務管財部 市民税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	地方税法 府中市市税条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民及び市内法人等
手段・方法	申告等の資料をもとに市民税等を課税決定する。
意図	地方税法及び市税条例に基づき適正な課税を行う。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送／法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定／軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送／たばこ税等の申告受付・調査／課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達／課税証明書等税調査の回答／個人市民税の年金特徴準備	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送／法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定／軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送／たばこ税等の申告受付・調査／課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達／課税証明書等税調査の回答／個人住民税の年金特徴開始／電子申告等の検討	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送／法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定／軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送／たばこ税等の申告受付・調査／課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達／課税証明書等税調査の回答／電子申告等の検討・実施
H23年度	H24年度	H25年度
個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送／法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定／軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送／たばこ税等の申告受付・調査／課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達／課税証明書等税調査の回答／国税連携の開始	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送／法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定／軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送／たばこ税等の申告受付・調査／課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達／課税証明書等税調査の回答／e L T A X利用者による特例徴収義務者への電子税額通知を開始	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	44,627,000	57,096,000	64,318,000	58,039,000	66,174,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	44,627,000	57,096,000	64,318,000	58,039,000	66,174,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	10	05	0209000	負担金 東京税務協会	94,000	93,000
2	01	10	10	05	0209500	負担金 地方税電子化協議会	4,194,000	3,570,000
3	01	10	10	10	0218500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)	1,648,000	1,455,000
4	01	10	10	10	0219000	市税賦課事務費	52,103,000	61,056,000
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							58,039,000	66,174,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 資産評価システム研究センター				事務事業コード	51080400
概要	固定資産評価審査委員会の運営に関する研修会の委員参加負担金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	固定資産評価審査委員会委員
手段・方法	固定資産評価審査委員会の運営に関する研修会に委員が参加すること。
意図	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図るため。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。	固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。	固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。
H23年度	H24年度	H25年度
固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。	▼固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	10	05	0211000	負担金 資産評価システム研究センター	5,000	5,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							5,000	5,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	資産税賦課事務				事務事業コード	51080500
概要	固定資産税及び都市計画税の賦課事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税费
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	税務管財部 資産税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	地方税法、府中市市税条例、府中市都市計画税条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市内に固定資産を所有する者
手段・方法	固定資産の評価及び税額の算出を行い、納税通知書で対象者へ通知する。
意図	固定資産税及び都市計画税についての租税債権を確立すること。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産評価実務研修 固定資産評価替え業務	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修
H23年度	H24年度	H25年度
固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修 固定資産評価替え業務	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	36,051,000	43,580,000	70,361,000	37,494,000	30,565,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	36,051,000	43,580,000	70,361,000	37,494,000	30,565,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
税額(10,000円)当りの 賦課事務費	13.55	13.55	13.35	14.37	13.24	12.87	-	-
	円							-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	10	05	0212000	負担金 資産評価システム研究センター	120,000	120,000
2	01	10	10	10	0210500	市税賦課事務費（債務負担行為解消分）	1,003,000	607,000
3	01	10	10	10	0220000	市税賦課事務費	36,371,000	29,838,000
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							37,494,000	30,565,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市税徴収事務				事務事業コード	51080600
概要	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税费
	施策	108	財政運営の効率化		目	10 賦課徴収費
主管部課名	税務管財部 納税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令名	地方税法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市税課税対象者					
手段・方法	税額変更等に伴い発生した過誤納金の還付 市税徴収にかかる経費 納税促進にかかる経費					
意図	税額の的確な徴収					

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
適正かつ迅速な還付 収納率の向上	適正かつ迅速な還付 収納率の向上	適正かつ迅速な還付 収納率の向上 コンビニ収納の実施（軽自） 収納対策の強化（搜索等の実施）
H23年度	H24年度	H25年度
適正かつ迅速な還付 収納率の向上 コンビニ収納の実施（既の実施している軽自動車税に加え市・都民税、固定資産税・都市計画税、国民健康保険税を新たに実施する） 収納対策の強化（搜索等の実施）	適正かつ迅速な還付 収納率の向上 コンビニ収納の継続実施 収納対策の強化（搜索、インターネット公売等の実施）	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	375,099,000	326,932,000	330,209,000	32,638,000	31,103,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	375,099,000	326,932,000	330,209,000	32,638,000	31,103,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
現年収入歩合	98.5	98.5	98.6	98.8	99	99.2	99.4	99.4
	%							平成25年度
滞納収入歩合	27.1	27.9	29.6	31.3	33	34.7	36.5	36.5
	%							平成25年度

6 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	32,530,000	31,003,000
2	01	10	10	10	0222000	補助金 府中市納税貯蓄組合連合会	108,000	100,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							32,638,000	31,103,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競走開催事業				事務事業コード	51080700
概要	モーターボート競走法に基づき、モーターボート競走事業を開催すること。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	05 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 総務管理費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 一般管理費
主管部課名	事業部 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	モーターボート競走法、モーターボート競走法施行規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	成年の市民全般
手段・方法	競走の実施、舟券の発売並びに払戻金及び返還金の支払
意図	社会基盤の充実及び経済振興に資するとともに、地方財政の健全化、改善を図ることを目的とする。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
年間180日開催 SG競走 6日 G競走 12日 一般競走162日	年間180日開催 SG競走 6日 G競走 6日 一般競走168日	年間180日開催 G競走 6日 一般競走174日
H23年度	H24年度	H25年度
年間180日開催 SG競走 6日 G競走 6日 一般競走168日 ●計画継続 開催可能日数の上限である180日の開催を行う。	年間180日開催 SG競走 6日 G競走 6日 一般競走168日 ●計画継続 開催可能日数の上限である180日の開催を行う。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,747,547,000	62,605,292,000	46,522,297,000	53,515,566,000	48,528,445,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	68,747,547,000	62,605,292,000	46,522,297,000	53,515,566,000	48,528,445,000	
一般財源	0	0	0	0	0	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
売上	-							-
	千円	63,683,080	62,230,935	46,055,880	52,096,500	48,525,840	-	-
	-							-
	-							-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	10	05	05	05	3300150	産業医活動費	619,000	619,000
2	10	05	05	05	3300300	消費税等納付金	8,064,000	8,697,000
3	10	05	05	05	3300400	負担金 大田区納入	200,000,000	200,000,000
4	10	05	05	05	3300500	負担金 平和島水質管理所運営維持費	70,192,000	56,124,000
5	10	05	05	05	3300600	負担金 日程調整会議	50,000	50,000
6	10	05	05	05	3300700	補助金 従事員共済会	647,000	394,000
7	10	10	05	05	3301000	開催従事員健康保険及び雇用保険費	36,157,000	17,264,000
8	10	10	05	05	3301100	開催従事員賃金	243,094,000	112,195,000
9	10	10	05	05	3301200	開催従事員功労金	1,967,922,000	40,000,000
10	10	10	05	05	3301400	選手賞金	689,501,000	689,459,000
11	10	10	05	05	3301500	選手参加賞	186,320,000	186,420,000
12	10	10	05	05	3301600	特別賞金	149,396,000	151,709,000
13	10	10	05	05	3301700	舟券等印刷費	67,789,000	52,003,000
14	10	10	05	05	3301800	新聞等広告費	656,106,000	682,484,000
15	10	10	05	05	3301900	場内テレビ放映等委託費	886,947,000	901,590,000
16	10	10	05	05	3302000	場内管理委託費	170,635,000	167,596,000
17	10	10	05	05	3302100	場間場外発売事務委託費	3,252,991,000	3,092,147,000
18	10	10	05	05	3302200	競走場借上費	1,132,287,000	952,283,000
19	10	10	05	05	3302300	ファン送迎用バス等借上費	179,953,000	175,176,000
20	10	10	05	05	3302400	ボート・モーター借上費	362,738,000	362,738,000
21	10	10	05	05	3302500	発券機・払戻機器等借上費	445,832,000	506,487,000
22	10	10	05	05	3302600	勝舟投票券払戻金	39,072,375,000	36,394,380,000
23	10	10	05	05	3302700	勝舟投票券発売事故等不足金	924,000	480,000
24	10	10	05	05	3302800	ボートピア河辺事業費	75,438,000	107,535,000
25	10	10	05	05	3302900	ボートピア横浜事業費	361,870,000	385,622,000
26	10	10	05	05	3302950	ミニボートピア黒石事業費	23,694,000	35,663,000
27	10	10	05	05	3302955	オラレ上越事業費	0	22,997,000
28	10	10	05	05	3302960	ボートレース平和島劇場事業費	335,290,000	432,243,000
29	10	10	05	05	3303000	業務用備品整備費	1,020,000	1,680,000
30	10	10	05	05	3303100	駐車場管理費 管理運営業務委託料	26,896,000	27,720,000
小 計							50,604,747,000	45,763,755,000

6 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
31	10	10	05	05	3303200	駐車場管理費 光熱水費	4,638,000	4,578,000
32	10	10	05	05	3303300	駐車場管理費 諸経費	10,867,000	11,433,000
33	10	10	05	05	3303500	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会	228,418,000	247,051,000
34	10	10	05	05	3303600	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会特別会計	40,200,000	24,017,000
35	10	10	05	05	3303800	負担金 関東地区モーターボート競走施行者協議会	50,000	50,000
36	10	10	05	05	3303900	負担金 日本モーターボート選手会東京支部	905,000	905,000
37	10	10	05	05	3304000	負担金 平和島競艇運営協議会	85,000,000	85,000,000
38	10	10	05	05	3304100	負担金 ボートピア河辺環境整備費	1,812,000	1,748,000
39	10	10	05	05	3304200	負担金 ボートピア横浜環境整備費	24,441,000	23,580,000
40	10	10	05	05	3304250	負担金 ミニボートピア黒石環境整備費	1,521,000	1,957,000
41	10	10	05	05	3304255	負担金 オラレ上越事務協力費	0	2,988,000
42	10	10	05	05	3304300	負担金 全国競艇主催地議会協議会	422,000	339,000
43	10	10	05	05	3304400	負担金 関東地区競艇主催地議会協議会	169,000	152,000
44	10	10	05	05	3304500	負担金 開催中止・順延に伴う選手宿泊費	500,000	500,000
45	10	10	05	05	3304650	負担金 暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック連絡協議会	0	3,000
46	10	10	05	05	3304800	負担金 各種記念レース開会式等	68,931,000	86,004,000
47	10	10	05	05	3304900	負担金 財団法人東京社会保険協会	15,000	10,000
48	10	10	05	05	3305000	負担金 財団法人秋田社会保険協会	6,000	6,000
49	10	10	05	05	3305100	補助金 選手共済費	75,450,000	73,609,000
50	10	10	05	05	3305200	交付金 日本財団	1,690,269,000	1,571,216,000
51	10	10	05	05	3305300	交付金 日本モーターボート競走会	677,205,000	629,544,000
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
合 計							53,515,566,000	48,528,445,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競走場外発売事業				事務事業コード	51080800
概要	モーターボート競走法に基づき、モーターボート競走場外発売事業を開催すること。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 競走事業費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 競走開催費
	施策	108	財政運営の効率化		目	10 場外発売事業費
主管部課名	事業部 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	モーターボート競走法、モーターボート競走法施行規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	成年の市民全般
手段・方法	場外発売舟券の発売並びに払戻金及び返還金の支払
意図	社会基盤の充実及び経済振興に資するとともに、地方財政の健全化、改善を図ることを目的とする。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
年間発売延べ日数 1, 731日 平和島 73日 B P 河辺 433日 B P 横浜 1, 225日	年間発売延べ日数 2, 808日 平和島 77日 B P 河辺 755日 B P 横浜 1, 221日 M B P 黒石 755日	年間発売延べ日数 4, 673日 平和島 73日 平和島競艇劇場 820日 B P 河辺 1, 440日 B P 横浜 1, 260日 M B P 黒石 1, 080日
H23年度	H24年度	H25年度
年間発売延べ日数 5, 450日 平和島 50日 平和島競艇劇場 1, 260日 B P 河辺 1, 260日 B P 横浜 1, 620日 M B P 黒石 1, 260日 ●計画拡充 全ボートピア等において、年間360日（実日数）発売を行う。	年間発売延べ日数 7, 464日 平和島 54日 平和島劇場 2, 010日 B P 河辺 1, 260日 B P 横浜 1, 620日 M B P 黒石 1, 260日 オラレ上越 1, 260日 ●計画拡充 平和島劇場での6場発売／日、オラレ上越での発売を通年実施する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	18,881,461,000	23,166,878,000	27,368,825,000	30,323,623,000	33,660,261,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	18,881,461,000	23,166,878,000	27,368,825,000	30,323,623,000	33,660,261,000	
一般財源	0	0	0	0	0	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
売上	-							-
	千円	21,765,121	25,581,500	30,185,000	33,558,200	36,847,780	-	-
	-							-
	-							-

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	10	10	05	10	3305700	開催従事員健康保険及び雇用保険費	6,735,000	3,039,000
2	10	10	05	10	3305800	開催従事員賃金	45,277,000	19,742,000
3	10	10	05	10	3306000	舟券等印刷費	12,226,000	11,209,000
4	10	10	05	10	3306100	新聞等広告費	33,536,000	31,283,000
5	10	10	05	10	3306200	場内警備等委託費	84,126,000	81,848,000
6	10	10	05	10	3306300	施設借上費	223,219,000	81,932,000
7	10	10	05	10	3306400	ファン送迎用バス等借上費	40,824,000	40,068,000
8	10	10	05	10	3306500	勝舟投票券払戻金	25,168,650,000	27,635,835,000
9	10	10	05	10	3306600	勝舟投票券発売事故等不足金	150,000	30,000
10	10	10	05	10	3306650	全国総合払戻事業払戻金		265,832,000
11	10	10	05	10	3306700	ボートピア河辺事業費	245,495,000	358,046,000
12	10	10	05	10	3306800	ボートピア横浜事業費	2,200,728,000	2,129,250,000
13	10	10	05	10	3306850	ミニボートピア黒石事業費	116,646,000	137,434,000
14	10	10	05	10	3306855	オラレ上越事業費	0	104,416,000
15	10	10	05	10	3306860	ボートレース平和島劇場事業費	1,963,560,000	2,569,782,000
16	10	10	05	10	3307000	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会特別会計	19,428,000	20,175,000
17	10	10	05	10	3307100	負担金 ボートピア河辺環境整備費	6,459,000	5,964,000
18	10	10	05	10	3307200	負担金 ボートピア横浜環境整備費	148,680,000	139,950,000
19	10	10	05	10	3307250	負担金 ミニボートピア黒石環境整備費	7,884,000	8,226,000
20	10	10	05	10	3307255	負担金 オラレ上越事務協力費	0	16,200,000
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							30,323,623,000	33,660,261,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	受益者負担適正化事務				事務事業コード	51089010
概要	施設使用料及び手数料の受益者負担の適正化事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	3	財政運営の効率化			
	施策	108	財政運営の効率化			
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成14年度 ～	
根拠／関連法令	施設使用料の設定基準, 手数料の設定基準			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	施設使用料…使用料を徴収している施設等 手数料…手数料を徴収している事務
手段・方法	適切な施設使用料及び手数料の設定基準に基づき、毎年度原価計算を行い、基準となる金額を明らかにする。
意図	適正な受益者負担を実現する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
	▼基準施設使用料及び基準手数料の算出 ▼施設使用料及び手数料の設定基準の研究	▼基準施設使用料及び基準手数料の算出 ▼施設使用料及び手数料の設定基準の研究
H23年度	H24年度	H25年度
▼基準施設使用料及び基準手数料の算出 ▼施設使用料及び手数料の設定基準の研究 【計画継続】 前年までの実績を踏まえて、指標を達成するため、昨年度と同様に事業計画を継続する。	▼基準施設使用料及び基準手数料の算出 ▼施設使用料及び手数料の設定基準の研究 【計画継続】 指標を達成するため、基準料金と現行料金に差がある施設使用料又は手数料の料金を見直す必要があることから、昨年度と同様に事業計画を継続する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
施設使用料の設定基準における見直しの検討対象となる件数	48	45	41	40	39	38	37	37
	件							平成25年度
手数料の設定基準における見直しの検討対象となる件数	17	17	17	16	15	14	13	13
	件							平成25年度

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	有料広告掲載推進事務				事務事業コード	51089020		
概要	市が所有する刊行物や工作物等を広告媒体として広告主を募集し、歳入を得る。							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款 項 目 * 人件費事業	
	基本施策	3	財政運営の効率化					
	施策	108	財政運営の効率化					
主管部課名	政策総務部 政策課							
制度上の実施主体	市	会計区分	その他		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成14年度 ～		
根拠／関連法令	府中市有料広告掲出の取扱いに関する基本要綱，府中市広告掲出審査委員会設置要綱ほか				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市が作成する刊行物、ホームページ、行政広報番組、工作物、車両など広告媒体となり得るもの
手段・方法	市が作成する刊行物、ホームページ、行政広報番組、工作物、車両などを広告媒体として有料で提供する。
意図	歳入の増加

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
	<ul style="list-style-type: none"> ▼既存広告媒体の運営 ▼広告掲出審査委員会による審査 ▼図書館ホームページへの有料広告掲載 ▼新たな広告媒体への有料広告の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ▼既存広告媒体の運営 ▼広告掲出審査委員会による審査 ▼新たな広告媒体への有料広告の検討
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼既存広告媒体の運営 ▼広告掲出審査委員会による審査 ▼新たな広告媒体への有料広告の検討 ▼ネーミングライツについての検討 <p>【計画変更】 新たな自主財源を確保するため、ネーミングライツの検討を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ▼既存広告媒体の運営 ▼広告掲出審査委員会による審査 ▼新たな広告媒体への有料広告の検討 ▼ネーミングライツについての検討 <p>【計画継続】 広告内容を審査するとともに、新たな財源確保をするため、関係課と連携して広告媒体の新規導入に努める。（新たに庁舎案内板に広告を導入予定）</p>	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
広告料収入額	10,088,000							15,000,000
	円	12,323,000	13,192,000	13,192,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	平成25年度
広告媒体数	6							8
	種類	7	7	7	8	8	8	平成25年度

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	財政運営事務				事務事業コード	51089030
概要	予算の適正な執行管理を行う。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	3	財政運営の効率化			
	施策	108	財政運営の効率化			
主管部課名	政策総務部 財政課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	昭和29年度～	
根拠／関連法令名	府中市組織規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	予算事務規則や予算執行事務取扱基準に基づき、予算の適正な執行を行う。
意図	予算の適正な執行を行うことで、規律ある財政運営を行う。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
予算執行方針を通知。 予算執行に関する注意事項等を通知 予算執行事務説明会を実施。	予算執行方針を通知。 予算執行に関する注意事項等を通知 予算執行事務説明会を実施。	予算執行方針を通知。 予算執行に関する注意事項等を通知 予算執行事務説明会を実施。
H23年度	H24年度	H25年度
予算執行方針を通知。 予算執行に関する注意事項等を通知 予算執行事務説明会を実施。	予算執行方針を通知。 予算執行に関する注意事項等を通知。 予算執行事務説明会を実施。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
経常収支比率（決算）	86.3	85.6	88.4	88.2	87.3	88.5	-	-
	%							-
財政力指数（決算）	1.335	1.335	1.358	1.341	1,280	1.176	-	-
	ポイント							-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市債管理事務				事務事業コード	51089040
概要	計画的な地方債の借入と償還を行う。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	3	財政運営の効率化			
	施策	108	財政運営の効率化			
主管部課名	政策総務部 財政課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	昭和29年度～	
根拠／関連法令	地方自治法、地方財政法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	将来の財政運営への影響、また、財政指標等を考慮しながら、市債を発行して実施すべき事業に対し、国、東京都、市中銀行等から借入を行い、償還を行う。
意図	公共施設の整備等の後年度世代も負担すべき投資的事業のうち、適債性のある事業に対して地方債を発行し、実施することにより、世代間の負担の公平を保つとともに、健全な財政運営に資する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
計画的な地方債の借入と償還	計画的な地方債の借入と償還	計画的な地方債の借入と償還
H23年度	H24年度	H25年度
計画的な地方債の借入と償還	計画的な地方債の借入と償還	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
公債費比率	10	10	10	10	8	8	8	-
	%							-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	出納事務				事務事業コード	51089050
概要	現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	
	施策	108	財政運営の効率化		目	* 人件費事業
主管部課名	出納課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	自治法第170条、会計事務規則			市関連計画名	なし	

2 事務事業の目的

対象	全市民、金融機関、職員
手段・方法	日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。
意図	公金に係る出納事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。	日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。	日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。
H23年度	H24年度	H25年度
日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。	日常的に発生する現金及び有価証券の出納・保管、小切手の振出、物品の出納・保管等の事務を法令等に基づき適正・確実に処理する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名		伝票審査事務			事務事業コード	51089060
概要		伝票（予算執行票及び調定通知票等）の審査				
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	* 人件費事業
	基本施策	3	財政運営の効率化			
	施策	108	財政運営の効率化			
主管部課名		出納課				
制度上の実施主体	市	会計区分	その他		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令	自治法第170条、会計事務規則			市関連計画名	なし	

2 事務事業の目的

対象	職員
手段・方法	伝票の記載事項や予算科目、添付書類等の確認を行い、必要に応じ主管課に修正を求めるなど、法令等に基づいた適正な予算執行を行う。
意図	伝票処理の遅延を抑制し、法令等に基づいた適正・迅速な予算執行を確保する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
伝票の記載事項や予算科目、添付書類等の確認を行い、必要に応じ主管課に修正を求めるなど、法令等に基づいた適正な予算執行を行う。	伝票の記載事項や予算科目、添付書類等の確認を行い、必要に応じ主管課に修正を求めるなど、法令等に基づいた適正な予算執行を行う。	伝票の記載事項や予算科目、添付書類等の確認を行い、必要に応じ主管課に修正を求めるなど、法令等に基づいた適正な予算執行を行う。
H23年度	H24年度	H25年度
伝票の記載事項や予算科目、添付書類等の確認を行い、必要に応じ主管課に修正を求めるなど、法令等に基づいた適正な予算執行を行う。	伝票の記載事項や予算科目、添付書類等の確認を行い、必要に応じ主管課に修正を求めるなど、法令等に基づいた適正な予算執行を行う。 伝票返却件数抑制のため、年に1回程度、基本的な伝票処理に関する説明会を開催する。執行済み伝票の整理・保管を適切に行い、必要時に速やかに照合できるようにする。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	資金運用管理事務				事務事業コード	51089070
概要	公金の管理及び運用					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	
	施策	108	財政運営の効率化		目	* 人件費事業
主管部課名	出納課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	自治法第170条、公金の管理及び運用に関する要綱、基金条例、会計事務規則			市関連計画名	なし	

2 事務事業の目的

対象	金融機関
手段・方法	国の金融政策、景気の動向及び各種指標に注視するとともに、格付調査や株価動向などにより預託金融機関の経営状況を調査し、公金の運用を確実かつ効率的に行う。
意図	公金の保全に万全を期し、安全・確実かつ有利で効率的な保管及び運用を行う。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
国の金融政策、景気の動向及び各種指標に注視するとともに、格付調査や株価動向などにより預託金融機関の経営状況を調査し、公金の運用を確実かつ効率的に行う。	国の金融政策、景気の動向及び各種指標に注視するとともに、格付調査や株価動向などにより預託金融機関の経営状況を調査し、公金の運用を確実かつ効率的に行う。	国の金融政策、景気の動向及び各種指標に注視するとともに、格付調査や株価動向などにより預託金融機関の経営状況を調査し、公金の運用を確実かつ効率的に行う。
H23年度	H24年度	H25年度
国の金融政策、景気の動向及び各種指標に注視するとともに、格付調査や株価動向などにより預託金融機関の経営状況を調査し、公金の運用を確実かつ効率的に行う。	国の金融政策、景気の動向及び各種指標に注視するとともに、格付調査や株価動向などにより預託金融機関の経営状況を調査し、公金の運用を確実かつ効率的に行う。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	議会事務				事務事業コード	61090100
概要	議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営のための事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	05 議会費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 議会費
	施策	109	施策体系外		目	05 議会費
主管部課名	議会事務局 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令	地方自治法第三十八条・府中市議会事務局設置条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市議会議員					
手段・方法	議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務					
意図	議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営					

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
事業計画なし	事業計画なし	事業計画なし
H23年度	H24年度	H25年度
事業計画なし	事業計画なし	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	362,844,000	362,847,000	343,717,000	482,566,000	434,928,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	362,844,000	362,847,000	343,717,000	482,566,000	434,928,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	05	05	05	0004000	議員活動費	456,337,000	409,103,000
2	01	05	05	05	0005000	議会報発行費	8,520,000	8,035,000
3	01	05	05	05	0006000	負担金 市議会議長会	1,330,000	1,330,000
4	01	05	05	05	0007000	負担金 全国市議会議長会基地協議会	52,000	45,000
5	01	05	05	05	0008000	負担金 全国都市問題会議	30,000	30,000
6	01	05	05	05	0009000	負担金 三多摩上下水及び道路建設促進協議会	40,000	40,000
7	01	05	05	05	0010000	負担金 全国高速自動車道市議会協議会	20,000	20,000
8	01	05	05	05	0011000	負担金 会営競馬場所在都市議会協議会	122,000	120,000
9	01	05	05	05	0012000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000
10	01	05	05	05	0013000	補助金 市政調査研究費	16,110,000	16,200,000
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							482,566,000	434,928,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別職報酬等審議会運営事業				事務事業コード	61090200
概要	特別職報酬等審議会委員への報酬					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	—	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令名	地方自治法、地方公務員法、非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	特別職報酬等審議会委員
手段・方法	府中市の区域内の公共団体等の代表と公募の住民を委員とし、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について審議を行い市長へ答申を行う。
意 図	市長が諮問した第三者機関に、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について審議してもらい透明性を確保する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。	厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。	厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。
H23年度	H24年度	H25年度
厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。 ●計画継続 時代に適した審議が行われており、適正な報酬額の決定を行うことができていることから、事業計画を継続する。	厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。 ●計画継続 時代に適した審議が行われており、適正な報酬額の決定を行うことができていることから、事業計画を継続する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,514,000	760,000	760,000	760,000	760,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	3,514,000	760,000	760,000	760,000	760,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0019600	特別職報酬等審議会運営費	760,000	760,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							760,000	760,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	基地対策事業				事務事業コード	61090300
概要	市内基地跡地対策に係る事業全般					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令名	市関連計画名					府中基地跡地留保地利用計画、調布基地跡地都市整備用地利用計画ほか

2 事務事業の目的

対象	府中基地跡地留保地、調布基地跡地関連、航空自衛隊府中基地に関する事項全般					
手段・方法	基地跡地対策特別委員会への報告、広報ふちゅうによる情報提供、各種説明会の実施、全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会研修会への参加等					
意図	基地が所在することにより被る不利益のできる限りの解消を図り、住みよいまちづくりに資する。					

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中基地跡地留保地、調布基地跡地都市整備用地及び病院用地に係る土地利用計画の策定に向け、関係者間で協議等を進めていく。 ▼航空自衛隊府中基地関係については、横田基地への航空総隊の移転に係る情報収集に努める。 ▼その他各基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ▼府中基地跡地留保地、調布基地跡地都市整備用地及び病院用地については、各利用計画の実現に向け、関係者間で引き続き協議等を進めていく。 ▼航空自衛隊府中基地関係については、横田基地への航空総隊の移転に係る情報収集に努める。 ▼その他各基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ▼府中基地跡地留保地、調布基地跡地都市整備用地及び病院用地については、各利用計画の実現に向け、関係者間で引き続き協議等を進めていく。また、財務省の国家公務員宿舎整備計画の再検討について情報収集を行う。 ▼航空自衛隊府中基地関係については、横田基地への航空総隊の移転に適切に対応する。 ▼その他各基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題への対応
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼府中基地跡地留保地及び調布基地跡地都市整備用地については、国家公務員宿舎及び衛生研の移転中止を求めたことから、財務省に提出済みの利用計画を見直す必要がある。 ▼航空自衛隊府中基地に係る横田基地への部隊移転に適切に対応するとともに、米軍通信施設の撤去について、改めて要望をする。 ▼その他各基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ▼調布基地跡地都市整備用地・病院用地については、利用計画の実現に向け取り組む。府中基地跡地留保地については、衛生研移転計画の動向を注視するとともに、利用計画の見直しを視野に入れた取組を進める。 ▼米軍通信施設の撤去・返還について、引き続き要望していく。 ▼その他基地跡地等に係る諸問題への対応 	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,000	45,000	45,000	44,000	43,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	45,000	45,000	45,000	44,000	43,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値					目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	
※指標の設定不可	-	-	-	-	-	-	-
※指標の設定不可	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		
							H23年度	H24年度	
1	01	10	05	05	0020000	基地対策費	35,000	34,000	
2	01	10	05	05	0037000	負担金 全国基地協議会	1,000	1,000	
3	01	10	05	05	0039000	負担金 防衛施設周辺整備全国協議会	8,000	8,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計							44,000	43,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合窓口事務				事務事業コード	61090400
概要	窓口業務の円滑な運用及び住民情報の適正な管理					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	15 戸籍住民基本台帳費
	施策	109	施策体系外		目	05 戸籍住民基本台帳費
主管部課名	市民生活部 総合窓口課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令	住民基本台帳法、戸籍法、など				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	住民基本台帳に登録のある者、外国人登録原票に登録のある者、本市に戸籍がある者、課税対象者など。
手段・方法	住民等からの転入・転出・転居などの届け出を受け、台帳の整備を行う。また、住民からの各種申請を受け、必要な証明書等を交付する。
意図	住民情報の適正な管理を行うことにより、住民に関する事務処理等を円滑に行う。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 300,000件 ▼戸籍事務 85,000件 ▼印鑑事務 115,000件 ▼その他窓口事務 120,000件	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 290,000件 ▼戸籍事務 85,000件 ▼印鑑事務 110,000件 ▼その他窓口事務 115,000件	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 280,000件 ▼戸籍事務 84,000件 ▼印鑑事務 105,000件 ▼その他窓口事務 114,000件
H23年度	H24年度	H25年度
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 280,000件 ▼戸籍事務 84,000件 ▼印鑑事務 105,000件 ▼その他窓口事務 114,000件 ○計画継続 前年までの実績を踏まえて、昨年度と同じ取組みで、法令等を遵守しながら事務を継続する。	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 278,000件 ▼戸籍事務 82,000件 ▼印鑑事務 103,000件 ▼その他窓口事務 112,000件 昨年度までの事務事業を継続するとともに、本年は外国人登録法の廃止に伴う改正住民基本台帳法の新たな事務を行う。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	57,704,000	56,007,000	55,813,000	72,331,000	73,020,000	
国庫支出金	75,000	1,548,000	85,000	79,000	0	
都支出金	625,000	841,000	771,000	776,000	821,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	42,879,000	42,267,000	43,835,000	45,108,000	44,599,000	
一般財源	14,125,000	11,351,000	11,122,000	26,368,000	27,600,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0028000	自衛官募集事務費	9,000	
2	01	10	15	05	0225000	窓口センター運営費	72,296,000	73,011,000
3	01	10	15	05	0226000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会	7,000	7,000
4	01	10	15	05	0227000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部	2,000	2,000
5	01	10	15	10	0229000	負担金 東京都外国人登録事務協議会	17,000	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							72,331,000	73,020,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文書管理事務				事務事業コード	61090500
概要	市の文書の管理事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令	府中市文書管理規則、府中市公文例、府中市公印規程等				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市の文書全般
手段・方法	文書の收受、配布、進行、審査、保存、廃棄、印刷、複写等を行う。
意図	適正な文書管理を行うことにより、迅速で効率的な事務執行を推進し、市民サービスの向上を図る。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施	▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施	▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施
H23年度	H24年度	H25年度
▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施 ●事業費について 今年度より総務管理課総務係と政策課法務担当が別の課になったことにより文書管理事務もそれぞれの予算になり、法務担当分の予算が減となっている。	▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施 ▼使送車の購入について 市内施設等への文書配送用車両が、10年経過及び走行距離10万キロ以上となったことによる買換え	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	39,281,000	37,230,000	36,921,000	28,331,000	28,338,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	39,281,000	37,230,000	36,921,000	28,331,000	28,338,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		
							H23年度	H24年度	
1	01	10	05	05	0032000	文書事務管理費	28,331,000	27,138,000	
2	01	10	05	05	0097100	使送車購入費		1,200,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								28,331,000	28,338,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	検査事務				事務事業コード	61090600
概要	市が締結する工事等の請負契約、物品の買入等の契約をした場合の契約の適正な履行の確認					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	税務管財部 管財課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令名	地方自治法				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	府中市契約事務規則に基づき市が締結した契約者
手段・方法	府中市検査事務規程、府中市工事成績評定要綱、府中市設計・調査委託成績評定基準に基づき検査を実施
意図	市が締結する契約（工事、委託、物品等の買入等）の適正な履行

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施	市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施	市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施
H23年度	H24年度	H25年度
市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施	市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	263,000	269,000	276,000	276,000	248,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	263,000	269,000	276,000	276,000	248,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		
							H23年度	H24年度	
1	01	10	05	05	0034000	検査事務管理費	276,000	248,000	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								276,000	248,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	秘書事務				事務事業コード	61090800
概要	市長及び副市長の秘書事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 秘書課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令	府中市表彰条例（市民表彰事業のみ）				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市長、副市長（市民表彰事業については、表彰対象者）
手段・方法	決裁文書の受付・回付、日程調整、電話応対、来客応接、交際費管理等。市民表彰事業については、表彰対象者の審査、決定及び表彰式の運営。
意図	理事者の負担軽減、組織の円滑な運営。市民表彰については、市政に特に功労のあったものを表彰すること。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対 ▼来客応接 ▼交際費の管理 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対 ▼来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対 ▼来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対、来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議 ▼表彰対象者の審査、決定及び表彰式の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対、来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議 ▼表彰対象者の審査、決定及び表彰式の運営 	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,255,000	4,828,000	4,798,000	5,727,000	5,838,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	5,255,000	4,828,000	4,798,000	5,727,000	5,838,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	
	-	-	-	-	-	-	-	

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		
							H23年度	H24年度	
1	01	10	05	05	0035500	市民表彰事業費	914,000	1,111,000	
2	01	10	05	05	0036000	負担金 市長会	4,793,000	4,707,000	
3	01	10	05	05	0038000	負担金 全国都市問題会議	20,000	20,000	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計							5,727,000	5,838,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合管理費				事務事業コード	61091000
概要	東京市町村総合事務組合の経費を負担するもの。					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令名	東京市町村総合事務組合同規約				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京市町村総合事務組合
手段・方法	東京市町村総合事務組合の経費負担
意図	市町村（39団体）が連絡、調整及び相互協力をし、住民の福祉の向上を図るため。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。	市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。	市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。
H23年度	H24年度	H25年度
市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。	▼市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	3,892,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	3,892,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0074000	負担金 東京市町村総合事務組合管理費	5,532,000	3,892,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							5,532,000	3,892,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 北方領土の返還を求める都民会議				事務事業コード	61091100
概要	北方領土の返還を求める都民会議への参画					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和59年度 ~
根拠／関連法令名	北方領土の返還を求める都民会議規約				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	都民
手段・方法	北方領土の返還を求める都民会議に参画し、会員として各種の運動に参加する。
意図	北方領土返還運動についての都民の関心と理解を深める。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 (年2回)	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 (年2回)	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 (年2回)
H23年度	H24年度	H25年度
▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 (年2回)	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 (年2回) 【計画継続】 東京都における北方領土の返還の機運を高める役割を果たしていくため、昨年度と同様に当該会議に加入する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0076000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							5,000	5,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎等維持管理事業				事務事業コード	61091200
概要	市有財産の維持管理、本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理、庁用車両の管理					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	25 財産管理費
主管部課名	税務管財部 管財課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令名	地方自治法等				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	来庁者及び職員
手段・方法	当該施設等の適切かつ計画的に維持管理とともに職員及び来庁者の利便性確保
意図	行政活動の助成

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有自動車及び市民総合賠償補償規程に基づく保険。 ○本庁舎、第2庁舎等の管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを実行的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを実行的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借り上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを実行的に実施する。
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを実行的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを実行的に実施する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	650,213,000	646,402,000	651,804,000	621,736,000	593,978,000	
国庫支出金	0	5,095,000	0	0	0	
都支出金	500,000	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	35,580,000	14,096,000	23,572,000	27,651,000	14,935,000	
一般財源	614,133,000	627,211,000	628,232,000	594,085,000	579,043,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値					目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	25	0126000	建物等保険費	20,848,000	18,093,000
2	01	10	05	25	0127000	土地借上費	209,744,000	219,094,000
3	01	10	05	25	0127100	土地借上費	0	
4	01	10	05	25	0128000	自動車事故等賠償金	3,000,000	3,000,000
5	01	10	05	25	0129000	管理用備品整備費	1,410,000	1,000,000
6	01	10	05	25	0131000	庁用車両購入費		1,630,000
7	01	10	05	25	0132000	庁用車両管理費	43,455,000	40,756,000
8	01	10	05	25	0133000	庁舎等管理費 管理委託料	143,231,000	140,667,000
9	01	10	05	25	0134000	庁舎等管理費 光熱水費及び燃料費	77,309,000	78,004,000
10	01	10	05	25	0135000	庁舎等管理費 諸経費	91,029,000	68,401,000
11	01	10	05	25	0137000	庁舎等整備事業費 測量委託料	5,000,000	4,500,000
12	01	10	05	25	0138000	庁舎等整備事業費 設計委託料	1,110,000	
13	01	10	05	25	0141000	庁舎等整備事業費 便所改修工事費		10,833,000
14	01	10	05	25	0142300	庁舎等整備事業費 電波障害対応設備撤去費	15,600,000	
15	01	10	05	25	0145400	庁舎等整備事業費 緊急整備工事費	10,000,000	8,000,000
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							621,736,000	593,978,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎建設等検討事業				事務事業コード	61091400
概要	新庁舎建設等の検討					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成22年度 ～
根拠／関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	庁舎					
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設等に係る調査 ・有識者や公募市民からなる検討協議会の設置 					
意図	庁舎建設等の調査・検討を進め、新庁舎の建設等に備える。					

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
		<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設等検討協議会（仮称）の設置及び運営 ・庁舎建設等検討調査に係るコンサル委託
H23年度	H24年度	H25年度
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設基本構想の決定 ・庁舎建設基本計画策定に向け、基本構想に掲げた整備パターンを、各種法令に適合し、工期や建設費等を見据えた技術的な検証の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想に掲げた整備パターンの技術的検証を踏まえた今後の方向性の決定 ・庁舎建設基本計画策定のため、市民参加の検討協議会や、職員検討部会等の設置に向けた検討 	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額			11,209,000	5,320,000	10,137,000	
国庫支出金			0	0	0	
都支出金			0	0	0	
市債			0	0	0	
その他			0	0	0	
一般財源			11,209,000	5,320,000	10,137,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	30	0150515	庁舎建設基本計画検討協議会（仮称）運営費	920,000	2,137,000
2	01	10	05	30	0150525	庁舎建設基本計画策定費	4,400,000	8,000,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							5,320,000	10,137,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務				事務事業コード	61091500
概要	固定資産評価審査委員会の運営					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	10 徴税費
	施策	109	施策体系外		目	05 税務総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令	地方税法、府中市固定資産評価審査委員会条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	固定資産評価審査委員会委員等
手段・方法	委員会を定期的に開催するとともに、審査事務の参考とするため視察を実施すること。 固定資産評価審査委員会の書記の事務（委員会調書の作成、庶務）を行う。
意図	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図るため。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。
H23年度	H24年度	H25年度
固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。	▼固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	198,000	754,000	280,000	416,000	430,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	198,000	754,000	280,000	416,000	430,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額		
							H23年度	H24年度	
1	01	10	10	05	0206500	固定資産評価審査委員会運営費	398,000	412,000	
2	01	10	10	05	0210000	負担金 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会	18,000	18,000	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30	合 計							416,000	430,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	選挙事務				事務事業コード	61091700
概要	国政及び地方選挙の管理執行					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	20 選挙費
	施策	109	施策体系外		目	05 選挙管理委員会費
主管部課名	選挙管理委員会事務局					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令	公職選挙法、府中市選挙管理委員会規程、府中市選挙事務執行規程				市関連計画名	ほか

2 事務事業の目的

対象	公職の候補者・有権者
手段・方法	有権者に対しては、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会及び委員会が一体となって啓発活動を実施すると共に、円滑かつ確実・迅速な投・開票事務の処理、投票所の環境整備も併せて行う。 また、政治家・候補者に対しては、明るい選挙の実現や公職選挙法の禁止行為等のPRに努める。
意図	選挙に対する意識及び投票率の向上を図る。 公職選挙法等関連法令における規制等の周知徹底。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼農業委員会委員選挙	▼東京都議会議員選挙 基準値 39.65% (H17執行の投票率) 目標値 45% (H13の投票率46.25%に近づける) ▼衆議院議員選挙 基準値 67.01% (H17執行の投票率) 目標値 67.5% (前回は下回らない目標値)	▼参議院議員選挙 基準値 58.91% (H19執行の投票率) 目標値 59% (前回は下回らない目標値)
H23年度	H24年度	H25年度
▼東京都知事選挙 基準値 55.97% (H19執行の投票率) 目標値 56% (前回は下回らない値) ▼府中市議会議員選挙 基準値 46.96% (H19執行の投票率) 目標値 47% (前回は下回らない値) ▼府中市長選挙 基準値 37.16% (H20執行の投票率) 目標値 38% (前回は下回らない値)	選挙の予定なし 衆議院解散を想定し、関連情報の収集に努め、事務手順を確認し選挙執行に備える。 選挙執行経費の削減へ向けての取り組みを検討する。また、投票率の向上に向けた啓発活動のあり方を検討していく。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,822,000	146,458,000	135,222,000	210,742,000	5,696,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	140,300,000	126,872,000	40,984,000	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	7,822,000	6,158,000	8,350,000	169,758,000	5,696,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値					目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	20	05	0231000	選挙管理委員会運営費	3,839,000	3,839,000
2	01	10	20	05	0233000	負担金 選挙管理委員会連合会	190,000	190,000
3	01	10	20	10	0235000	啓発普及費	1,824,000	1,667,000
4	01	10	20	30	0242000	職員給与費等	18,056,000	
5	01	10	20	30	0243000	選挙事務運営費	19,796,000	
6	01	10	20	30	0243500	選挙事務運営費 (債務負担行為解消分)	3,132,000	
7	01	10	20	35	0244100	職員給与費等	19,538,000	
8	01	10	20	35	0244200	負担金 選挙公営費	33,282,000	
9	01	10	20	35	0247000	選挙事務運営費	44,525,000	
10	01	10	20	40	0244400	職員給与費等	17,602,000	
11	01	10	20	40	0244500	負担金 選挙公営費	4,996,000	
12	01	10	20	40	0254650	選挙事務運営費	42,483,000	
13	01	10	20	45	0254600	職員給与費等	644,000	
14	01	10	20	45	0254750	選挙事務運営費	835,000	
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							210,742,000	5,696,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	統計書等作成事務				事務事業コード	61091800
概要	府中市統計書、事務報告書の作成等					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	05 統計調査総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市職員及び市民					
手段・方法	庁内及び外部よりデータを集約し、印刷製本する。					
意図	府中市の現況やその推移を統計データとしてまとめ、施策の基礎資料とする。また市民に対しても情報提供を行い、個々のニーズに合った活用につなげる。					

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入	▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入	▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入
H23年度	H24年度	H25年度
▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入	▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	615,000	803,000	872,000	855,000	819,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	615,000	803,000	872,000	855,000	819,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	25	05	0256000	統計書等作成費	855,000	819,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							855,000	819,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市統計協議会				事務事業コード	61091900
概要	東京都市統計協議会の運営に係る各市分担金					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	05 統計調査総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	東京都市統計協議会会則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	東京都26市
手段・方法	総会やブロック会議の開催、各市比較統計書の発行、統計事務功労者の表彰など。
意図	各市の相互連携と協力を図り、確実な統計諸資料を作成供与する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。	(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。	(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。
H23年度	H24年度	H25年度
(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。	(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	0	0	0	0	0	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	25	05	0257000	負担金 東京都市統計協議会	10,000	10,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							10,000	10,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	統計調査事務				事務事業コード	61092100
概要	統計法に基づく基幹統計調査の実施					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	10 基幹統計費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令	統計法、各種統計調査規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	各基幹統計調査の調査対象
手段・方法	統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務）
意図	行政施策の企画立案や政策運営の指標とするほか、学術研究等社会の様々な分野の活用に資するため。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 平成20年度学校基本調査（5月1日） 平成20年度建設工事統計調査（7月1日） 平成20年住宅・土地統計調査（10月1日） 平成20年工業統計調査（12月1日） 平成21年経済センサス基礎調査調査区設定 平成21年経済センサス基礎調査準備事務	▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 学校基本調査（5月1日） 建設工事統計調査（7月1日） 平成21年経済センサス基礎調査（7月1日） 平成21年全国消費実態調査（9～11月） 工業統計調査（12月1日） 2010年農林業センサス（2月1日） 平成22年国勢調査調査区設定事務	▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 学校基本調査（5月1日） 建設工事統計調査（7月1日） 平成22年国勢調査（10月1日） 工業統計調査（12月1日） 平成21年経済センサス基礎調査調査区管理事務
H23年度	H24年度	H25年度
▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 平成23年度学校基本調査（5月1日） 平成23年度建設工事統計調査（7月1日） 平成24年経済センサス-活動調査（2月1日） 経済センサス調査区管理事務	▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 学校基本調査（5月1日） 建設工事統計調査（7月1日他） 就業構造基本調査（10月1日） 工業統計調査（12月31日） 経済センサス調査区管理（1月1日） 住宅・土地統計調査単位区設定（2月1日）	

4 事業費

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	18,410,000	17,074,000	121,228,000	13,090,000	4,117,000	
国庫支出金	0	0	0	0	0	
都支出金	18,407,000	13,988,000	120,771,000	12,614,000	3,941,000	
市債	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	
一般財源	3,000	3,086,000	457,000	476,000	176,000	

5 指標

指標名	基準値 （単位）	計画値					目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	25	10	0260500	調査員等活動費	11,294,000	2,682,000
2	01	10	25	10	0261000	調査事務費	1,796,000	1,435,000
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							13,090,000	4,117,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共用地取得事業				事務事業コード	61092200
概要	公共用地取得事業					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	05 公共用地取得費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 公共用地取得費
	施策	109	施策体系外		目	05 公共用地取得費
主管部課名	税務管財部 用地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全地権者
手段・方法	事業実施計画に沿って適正価格で用地取得を行う。
意図	住み良い街づくりを目指し、都市基盤の整備をする。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得	一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得	一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得
H23年度	H24年度	H25年度
一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,517,571,000	1,574,641,000	1,672,849,000	3,067,110,000	1,778,217,000	
国庫支出金	16,000,000	100,000,000	100,000,000	105,050,000	100,650,000	
都支出金	54,500,000	12,650,000	166,000,000	159,585,000	282,395,000	
市債	250,000,000	0	0	407,000,000	112,000,000	
その他	6,349,000	2,763,000	2,250,000	600,000,000	14,000	
一般財源	1,190,722,000	1,459,228,000	1,404,599,000	1,795,475,000	1,283,158,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
予算に対する公共用地取得の達成率	90	95	95	96	97	99	99	99
	%							-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-							-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	13	05	05	05	3400100	負担金 東京地区用地対策連絡協議会	14,000	14,000
2	13	05	05	05	3400300	測量及び物件調査費	29,305,000	10,000,000
3	13	05	05	05	3400400	道路用地取得事業費 物件等補償料	203,000,000	170,000,000
4	13	05	05	05	3400500	道路用地取得事業費 公有財産購入費	329,669,000	640,778,000
5	13	05	05	05	3400600	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料	240,000,000	263,962,000
6	13	05	05	05	3400700	都市計画道路用地取得事業費 公有財産購入費	206,446,000	265,000,000
7	13	05	05	05	3400800	公園用地取得事業費 物件等補償料	313,000,000	82,000,000
8	13	05	05	05	3400900	公園用地取得事業費 公有財産購入費	730,210,000	229,103,000
9	13	05	05	05	3400990	諸施設用地取得事業費 物件等補償料	35,000,000	44,000,000
10	13	05	05	05	3401000	諸施設用地取得事業費 公有財産購入費	410,966,000	2,860,000
11	13	05	05	05	3401050	公共用地取得事業費 公有財産購入費	520,000,000	
12	13	05	05	05	3401100	宅地造成事業費 造成工事費	500,000	500,000
13	13	05	05	05	3401200	物件等補償費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	49,000,000	70,000,000
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							3,067,110,000	1,778,217,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	東日本大震災支援事業				事務事業コード	61092700
概要	東日本大震災で被災した東北地方への支援					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成22年度 ～
根拠／関連法令名	災害対策基本法				市関連計画名	府中市地域防災計画

2 事務事業の目的

対象	東日本大震災で被災した自治体、避難者、被災者
手段・方法	東日本大震災で被災した自治体への支援物資の提供、職員の派遣、避難者の受入れ
意図	被災自治体を支援することで、一日でも早い復興に協力する。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
		▽被災自治体への物資等の提供 ▽被災自治体への物資提供職員の派遣 ▽市営住宅への避難者受入れの準備
H23年度	H24年度	H25年度
▽被災自治体への物資等の提供 ▽被災自治体への職員の派遣 ▽市営住宅への避難者の受入れ ●計画変更 刻々と変動する被災地のニーズを踏まえ、物資等の提供に加えて、被災地からの要請に基づく職員の派遣を実施する。また、市営住宅の空き室への避難者の受入れを行う。	▽被災自治体への職員の派遣 【計画変更】 被災地からの要請に基づいて職員の中・長期間にわたる派遣を実施する。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額				0	2,000,000	
国庫支出金				0	0	
都支出金				0	0	
市債				0	0	
その他				0	0	
一般財源				0	2,000,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0024500	東日本大震災支援事業費	0	
2	01	10	05	05	0035600	東日本大震災支援事業費	0	2,000,000
3	01	10	05	05	0035650	東日本大震災支援事業費	0	
4	01	10	05	05	0035700	東日本大震災支援事業費	0	
5	01	10	05	05	0035800	東日本大震災支援事業費	0	
6	01	10	05	05	0035900	東日本大震災支援事業費	0	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計								2,000,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	法務関係事務				事務事業コード	61099040
概要	法規に関する事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	～
根拠／関連法令名	地方自治法ほか				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市民等
手段・方法	条例等の制定、不服審査、訴訟等を行うこと。
意図	適正な市政運営を図るため。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
適正な市政運営を図る。	適正な市政運営を図る。	適正な市政運営を図る。
H23年度	H24年度	H25年度
適正な市政運営を図る。 ※事業経費について 今年度の組織改変に伴い、総務管理課から政策課に予算事業を移行したことにより、事業費が皆増となっている。	適正な市政運営を図る。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額				6,816,000	6,836,000	
国庫支出金				0	0	
都支出金				0	0	
市債				0	0	
その他				0	0	
一般財源				6,816,000	6,836,000	

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

6 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	当初予算額	
							H23年度	H24年度
1	01	10	05	05	0020200	文書事務管理費	6,816,000	6,836,000
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
合 計							6,816,000	6,836,000

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	議会関係事務				事務事業コード	61099050
概要	議会に関する事務					
総合計画	基本目標		施策体系外	予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	1	施策体系外			
	施策	109	施策体系外			
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	地方自治法ほか			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	職員、議員等
手段・方法	市長部局として、議案の作成、提出等の事務を行うこと。
意図	議会事務局と連携し、適正な市政運営を図るため

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
議会事務局と連携し、適正な市政運営を図る。	議会事務局と連携し、適正な市政運営を図る。	議会事務局と連携し、適正な市政運営を図る。
H23年度	H24年度	H25年度
議会事務局と連携し、適正な市政運営を図る。	▼議会事務局と連携し、適正な市政運営を図る。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	都への職員派遣事務				事務事業コード	61099060
概要	都への職員派遣事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款項目	* 人件費事業
	基本施策	1	施策体系外			
	施策	109	施策体系外			
主管部課名	都市整備部 建築指導課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成17年度 ~	
根拠／関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	都市整備部職員1名/年
手段・方法	東京都の協力のもと、都関連部署へ都市整備部職員1名を1年間派遣する。
意図	職員の資質向上と、都の広域的な施策等を学ぶことにより、市のまちづくり行政の更なるレベルアップを目指す。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
▼職員の派遣1名/年	▼職員の派遣1名/年	▼職員の派遣1名/年
H23年度	H24年度	H25年度
▼職員の派遣1名/年	▼職員の派遣1名/年	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-

事務事業計画シート

記載年月	平成24年3月
対象年度	平成24年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共建築物等新設・改修事業				事務事業コード	61099070
概要	府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事をする。					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	項
	基本施策	1	施策体系外			
	施策	109	施策体系外			
主管部課名	都市整備部 建築課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	その他	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠／関連法令	府中市公有財産規則、建築基準法、都市計画法、その他建築関係法令			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市公共建築物
手段・方法	府中市の公共建築物の新設・改築・改修（営繕）
意図	府中市公共建築物の適正な維持保全を図る。

3 事業計画

H20年度	H21年度	H22年度
府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事をする。	府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事をする。	府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事をする。
H23年度	H24年度	H25年度
府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事をする。	府中市公共建築物を所轄する主管課より、府中市公有財産規則第4条第2項の規定による「工事施行依頼書」により依頼を受けて工事をする。	

4 事業費

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額						
国庫支出金						
都支出金						
市債						
その他						
一般財源						

5 指標

指標名	基準値 (単位)	計画値						目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-	-